

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勝弘
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 橋本 幸延
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 橋本 幸延
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高(千円)	16,903,173	25,802,134	26,663,770	21,920,610	13,680,521
経常損失(千円)	318,255	1,028,425	672,436	662,804	1,144,690
当期純損失(千円)	636,859	1,658,801	898,429	1,217,695	2,906,831
純資産額(千円)	198,551	263,415	420,485	404,701	2,282,991
総資産額(千円)	6,236,131	12,523,865	9,453,015	7,144,049	3,837,056
1株当たり純資産額(円)	37.33	9.42	10.58	2.67	15.08
1株当たり当期純損失金額 (円)	119.34	90.42	27.24	13.05	19.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	3.2	2.1	4.4	5.7	61.0
自己資本利益率(%)	122.1	718.1	262.7	295.1	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,584	547,496	114,650	260,459	1,172,242
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,702	698,160	330,416	161,315	332,968
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	17,664	858,010	839,879	469,278	914,521
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	145,680	561,199	164,650	117,146	260,640
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (32)	506 (779)	480 (655)	749 (841)	650 (559)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当社は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。

当社は第32期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。

具体的には当社を被取得企業、株式会社オックスを取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月
売上高(千円)	16,879,360	24,312,848	24,885,531	20,429,370	11,637,130
経常損失(千円)	311,311	903,244	644,754	658,752	904,664
当期純損失(千円)	618,028	1,763,511	771,429	1,215,658	2,895,993
資本金(千円)	364,520	1,251,820	1,761,692	2,323,272	2,323,272
発行済株式総数(千株)	5,368	28,019	39,791	151,451	151,451
純資産額(千円)	186,605	380,461	621,961	605,826	2,287,816
総資産額(千円)	6,282,793	11,968,732	9,082,644	6,892,233	3,770,931
1株当たり純資産額(円)	35.09	13.60	15.65	4.00	15.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	115.81	96.13	23.39	13.02	19.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	3.0	3.2	6.8	8.8	60.7
自己資本利益率(%)	122.6	622.0	153.9	198.0	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	40 (32)	396 (638)	386 (557)	667 (743)	472 (532)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置（平成21年3月閉鎖）
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年7月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称 外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継 被合併会社の関係会社4社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)COMPANY LIMITED（現・連結子会社））を受入れ
平成19年6月	株式会社ヒューマンウィズを清算
平成19年7月	有限会社美竹商事を売却
平成20年3月	REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを清算
平成20年11月	株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継
平成21年4月	株式会社まだんが、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成21年5月	株式会社セイワ物流を売却
平成22年1月	株式会社関西村さ来が、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成22年6月	外食・ホテル事業を分割し、株式会社堂島ホテルを設立

3【事業の内容】

当社グループは、シンワオックス㈱（当社）及び連結子会社1社により構成されており、食肉の輸出入、食肉加工品販売をはじめ、外食店舗・ホテルの経営及び主に高齢者福祉施設における給食の提供を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

A．卸売事業

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

B．外食・ホテル事業

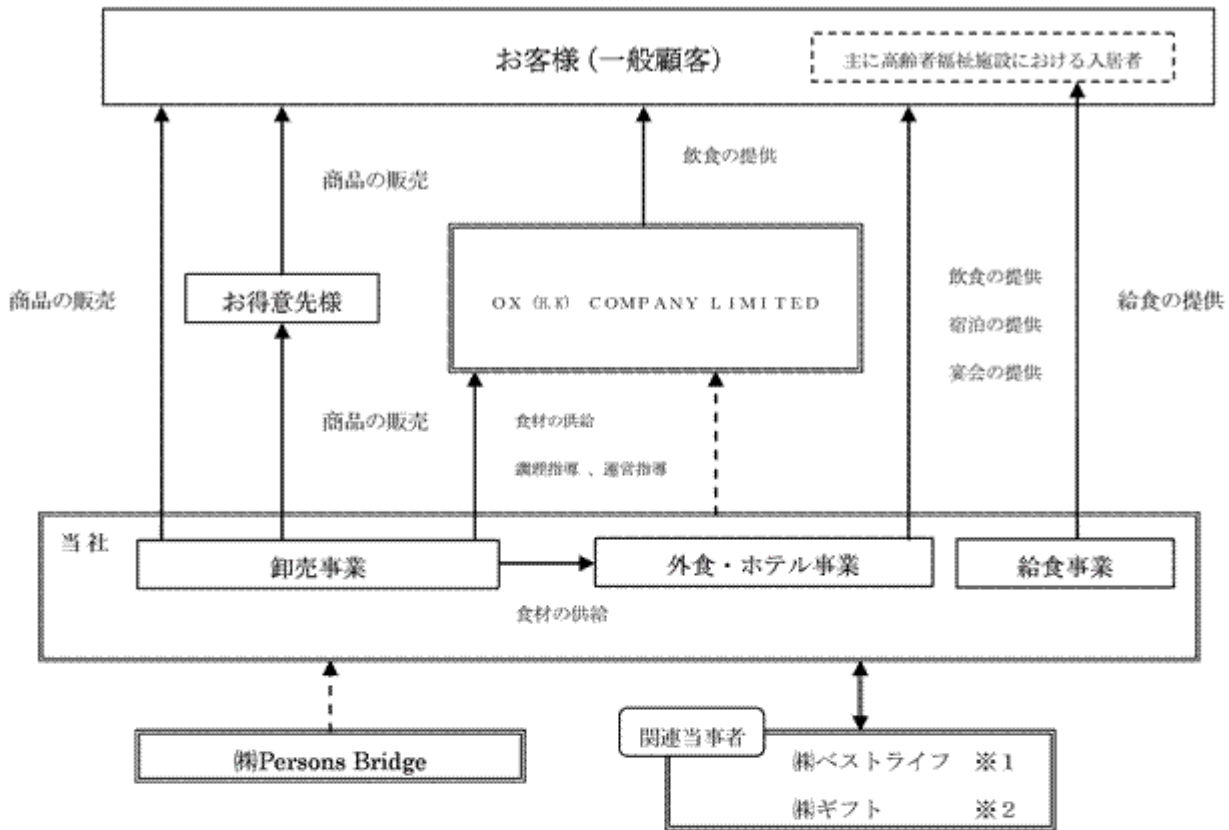
当社グループの外食・ホテル事業は外食店舗と堂島ホテルの運営を行っております。また、連結子会社として香港にて外食店舗を運営するOX（H.K.）COMPANY LIMITEDがあります。

C．給食事業

当社グループの給食事業は、147施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。（平成22年3月末日現在）

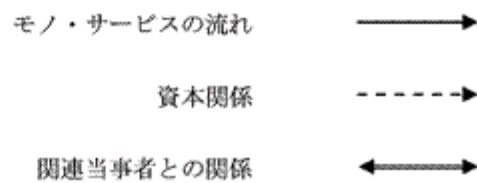
また、関連当事者であります㈱ギフトより、一部食材及び消耗品を購入しております。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



(注) ※1 株式会社Person's Best Lifeは、Person's Bridge株式の50%を保有しております。また、当社は、同社の運営する高齢者福祉施設に対し、給食を提供しております。

※2 株式会社Person's Giftは、Person's Bridge株式の100%出資子会社であります。また、当社は、当社の卸売事業と給食事業に対し、食材と消耗品を供給しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<親会社> 株式会社Persons Bridge	東京都新宿区	60百万円	老人ホームの紹介斡旋事業	被所有 62.7	資金の借入 役員の兼任等...有
<連結子会社> OX(H.K.) COMPANY LIMITED (注)	中国 香港	8百万香港ドル	外食・ホテル事業	51.0	資金の貸付、食材の供給 役員の兼任等...有

(注) 重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社となっております。また、株式会社セイワ物流は、当社が保有する同社の全株式を売却したため、株式会社まだん及び株式会社関西村さ来は、当社の同社に対する株式の保有比率が、それぞれ10%と14.8%になったため子会社でなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	17 (-)
外食・ホテル事業	313 (304)
給食事業	302 (255)
全社(共通)	18 (-)
合計	650 (559)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ99名減少しております。これは主として外食事業の縮小に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
472 (532)	38.3	2.9	3,293,324

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期に比べ195名減少しております。これは主として外食事業の縮小に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産と輸出の増加及び政府の緊急経済対策の効果を受け、回復基調が示されたものの、雇用情勢、所得環境の悪化が消費者の生活防衛意識を高めるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、子会社の整理（株式会社まだん、株式会社セイワ物流、株式会社関西西村さまの3社を非子会社化）をはじめ、一部店舗の閉鎖、取引先の集約等により、経営資源を集中させ効率化を図るなど、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の強化」に向け取り組んでまいりました。

業績に関しましては、給食事業におきましては、売上、利益ともに堅調に推移しておりますが、その他の事業につきましては、節約志向による個人消費の落ち込みや低価格化等の影響を受けたため、依然として非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、13,680百万円（前年同期比37.6%減）、営業損失785百万円（前年同期は、営業損失334百万円）、経常損失1,144百万円（前年同期は、経常損失662百万円）となりました。

また、特別損失として、店舗の閉鎖等の決定に伴う減損損失として600百万円、店舗の撤退等に伴う整理損失及び固定資産の売却損・除却損として952百万円、貸倒引当金繰入額として230百万円、事業譲渡に係る和解金として106百万円等の計1,891百万円を計上したため、当連結会計年度における当期純損失は、2,906百万円（前年同期は、当期純損失1,217百万円）となりました。なお、上記「貸倒引当金繰入額」につきましては、誠に遺憾ながら当社の前代表取締役による不正が発覚したことに伴う損失として計上するものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業におきましては、需要が伸び悩む中、高利益商材に絞込んだ販売を継続実施したほか、取引先の選別による効率化をはじめ、人件費等のコスト圧縮に努めてまいりましたが、売上規模の縮小に歯止めを掛けることができず、苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度の売上高は2,204百万円（前年同期比75.2%減）、営業損失は34百万円（前年同期は、営業利益0百万円）となりました。

外食事業におきましては、小麦、食用油等の原材料仕入価格の下落があったものの、消費者の節約志向を背景に低価格化が進み、また、新型インフルエンザの発生に伴う内食回帰の影響を受けるなど、依然として厳しい環境下にあります。

このような状況の下、不採算店舗を中心とした譲渡及び閉鎖を積極的に推し進め、運営店舗数を絞り効率化を図る中で、外食店経営の原点に立ち返り、QSC（Q＝クオリティ、S＝サービス、C＝クリーンネス）の向上を目指し取り組んでまいりました。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求により、安定的な売上を確保するに至っております。また、ホテル内レストラン各業態の特徴を生かしたランチバイキングの実施、及び『鉄板焼花鳥』のリニューアルオープン等、集客増に向けた施策を実施いたしました。企業業績不振による法人宴会需要の減少、消費者の生活防衛意識の高まりや、低価格競争の激化により苦戦を強いられました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当連結会計年度の売上高は7,286百万円（前年同期比36.2%減）、営業損失は631百万円（前年同期は、営業利益60百万円）となりました。

給食事業におきましては、平成20年11月の事業開始以来、計画と乖離することなく、売上高、営業利益ともに堅調な推移をみせております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤を強化してまいります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度の売上高は4,188百万円、営業利益は647百万円となりました。

なお、給食事業は、平成20年11月1日に承継したため前年同期比は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	1,998,035	21.9
外食・ホテル事業 (千円)	2,061,601	77.3
給食事業 (千円)	1,573,373	-
合計 (千円)	5,633,009	43.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ギフト	-	-	753,130	13.4

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前期(平成20年11月1日)に給食事業を承継したことにより、期間比較が困難なため対前期比較は行っておりません。

5. 給食事業を除く合計の前年同期比は、34.5%であります。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	2,204,955	24.8
外食・ホテル事業 (千円)	7,286,706	63.8
給食事業 (千円)	4,188,859	-
合計 (千円)	13,680,521	62.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ベストライフ	-	-	3,411,866	24.9

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 前期(平成20年11月1日)に給食事業を承継したことにより、期間比較が困難なため対前期比較は行っておりません。

5. 給食事業を除く合計の前年同期比は、46.7%であります。

3【対処すべき課題】

(1) 卸売事業における収益モデルの構築

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが急務であると認識しております。そのため、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保ができる収益モデルを構築

しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

(2) 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入に伴い、当社グループといたしましても取り組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムを充実、強化に向け取り組んでまいります。なお、当期において発覚した前代表取締役による不正に関し、深く反省し、経営監視体制の強化、再発防止に向けた業務マニュアルの徹底、相互牽制機能の強化、内部統制を含めた監視体制の強化を行うとともに、法令・規則等を遵守する健全な企業風土の再構築を図ってまいります。

(3) 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、総販売実績に対する原料（牛肉・豚肉等）販売の割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取り扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

また、外食・ホテル事業におきまして、店舗運営においては、不採算店舗の撤退等を推し進め、運営規模が縮小したことにより、効率的な運営組織が構築できております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保ができるよう取り組んでまいります。また、ホテル事業におきましても、独自スタイルを浸透させ、ロイヤルユーザーの増加と稼働率を上昇させるとともに、早期に外部スポンサーを導入し、収益改善できるよう取り組んでまいります。

給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、ホテル事業において抜本的な再編を行うとともに、卸売事業、給食事業における収益拡大を目指し、また、介護事業においては、今後安定的に収益確保できる事業へと育成させることで、収益力の強化を図ってまいります。

(4) 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

(5) 財務体質の改善

財務体質を健全に保つことは、効率的経営を行う上で重要課題であると認識しております。そのため、資産内容の見直しを図るとともに、安定資金導入の為に資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業の売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社グループの店舗は、都心に立地するものに限らず、郊外タイプの店舗も多く存在しております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

(6) ホテル業の売上高について

当社グループは、日本全国及び海外からのお客様を受け入れているため、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、来客数が減少し稼働率が低下した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利について

当社グループは、輸入代金等の運転資金の大部分を金融機関からの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、当連結会計年度において、600百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

「継続企業の前提に関する事項」において記載しておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。これは、1,144百万円の経常損失を計上した結果、6期連続の経常損失をとなり、当期純損失2,906百万円を計上し、その結果、2,282百万円の債務超過になったこと及び資金面において、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっていること等によるものであります。当社グループとしては、当該状況の解消を図るべく対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想していた収益及び利益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、株式会社りそな銀行と以下のとおり定期建物転貸貸借契約を締結しております。

物件の表示

所在地：大阪市北区堂島浜2丁目

家屋番号：1番地2

建物構造：鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造陸屋根

階数：地下3階付地上14階建

物件名称：堂島ホテル

延床面積：13,694.42㎡(4,142.56坪)

使用目的

ホテル(宴会場を含む)、飲食店及び事務所

転貸貸借期間

平成17年10月1日から平成30年1月8日まで

転貸人及び転借人

転貸人：株式会社りそな銀行

転借人：当社

(2) 当社は、平成22年3月26日開催の取締役会において、重要な会社分割を行うことを決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、13,680百万円となり、前期と比較して8,240百万円の減収となりました。主な要因といたしましては、給食事業は堅実に2,574百万円増加いたしました。また、卸売事業において6,680百万円、外食・ホテル事業において4,133百万円が減少したことによるものです。

卸売事業の売上高の減少につきましては、売上総利益率の高い商材に絞り込んだ販売を継続的に実施したことによるものであり、また、外食・ホテル事業の売上高の減少につきましては、不採算店舗の閉鎖、譲渡及び株式会社まだん、株式会社関西村さ来の非子会社化による規模の縮小によるものであります。

売上総利益

売上総利益につきましては、6,188百万円となり、前期と比較して2,578百万円の減益となりました。主な要因といたしましては、売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、6,974百万円となり、前期と比較して2,126百万円減少いたしました。これは、売上規模の縮小に伴う経費計上額の減少によるものです。

営業損失

営業損失につきましては785百万円となり、前期と比較して451百万円の損失幅の増加となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、42百万円となり、前期と比較して72百万円減少いたしました。

営業外費用につきましては、401百万円となり、前期と比較して42百万円減少いたしました。

経常損失

経常損失につきましては、1,144百万円となり、前期と比較して481百万円の損失幅の増加となりました。

特別損益

特別利益につきましては、163百万円となり、前期と比較して117百万円増加いたしました。

特別損失につきましては、1,891百万円となり、前期と比較して1,315百万円増加いたしました。その主な内容は、減損損失として445百万円、店舗閉鎖による損失が415百万円、店舗の譲渡等による固定資産売却損が206百万円、貸倒引当金繰入額が170百万円増加したこと等によるものです。

当期純損失

当期純損失につきましては、2,906百万円となり、前期と比較して1,689百万円の損失幅の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から143百万円の増加となり、260百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用された資金は1,172百万円（前年同期は、260百万円の獲得）となりました。これは主に、減損損失600百万円、売上債権及びたな卸資産の減少による518百万円を計上したものの、税金等調整前当期純損失2,872百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は332百万円（同106.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出264百万円はあったものの、差入保証金の回収による432百万円、有形固定資産の売却による292百万円の増加要因があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は914百万円（前年同期は、469百万円の使用）となりました。これは主に、借入金及び社債の償還により500百万円減少いたしました。また、株式会社ベストライフからの借入の実行により1,414百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の課題について

平成21年6月1日に、当社前代表取締役が独断で当社の預金口座を開設し、同日、当社が売却した店舗（事業譲渡）の売却代金3億円が当該口座に入金されると、その内2億3000万円を独断で手形依頼返却のために支出したことが判明いたしました。

当該事実については、前代表取締役が独断で行ったこと、前代表取締役及び前財務担当役員が、出金の事実等について結果的に共同で一切を隠した状態であったことから、内部統制を通じて防止及び発見することは困難でありました。

なお、当社では当該重要な欠陥を是正するため、平成21年7月28日開催の取締役会において前代表取締役、平成21年8月25日開催の取締役会において前財務担当役員の取締役辞任をそれぞれ承認いたしました。

さらに、社内教育を通じて、全役員職員に対してコンプライアンス及び社内規程や承認手続に関する周知徹底を図るとともに、外部調査委員会の提言を踏まえ、再発防止に努めていく所存であります。

外部調査委員会の提言は、下記のとおりであります。

コンプライアンス体制の構築、法令遵守の意識の向上

本件のような行為の再発を防止するためには、防止体制の整備と役員及び従業員の規範意識の強化である。会社法は、株式会社は取締役の職務の執行が法定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備を要求しているが、このいわゆる内部統制システムの再構築が行われ、不適正な行為に対するチェックがなされうる体制の整備が急務であるといえる。これには、単に体制の整備だけではなく、全社的な規範意識の強化につながる、外部の専門家などによるコンプライアンス研修・教育が行われることが求められるものである。

更に、重大事案に関する取締役会への報告体制を整備する等、取締役会による代表取締役の監視が行き届くことが担保できる体制の整備も必要であるといえる。

社内規程の制定、及び役員、従業員への周知

イ．本件のように、対象会社では、様々な行為が代表取締役の独断で行える環境にあったが、これを是正するためには、手形、小切手や銀行印等の重要な財産が濫用されたり、代表取締役の独断の命令でそれらが濫用したりされないよう、社内規程の制定などの措置を講じるべきである。

更に、上記重要な財産の管理状況について、定期的に確認することを制度化するなどして管理体制を整える必要がある。

ロ．また、本件において、前代表取締役の独走を許した背景には、他の役員及び従業員の同氏による資金調達に対する過剰な信頼があったといえる。これが、取締役、監査役、従業員の同氏に対する監視を弱めた原因であるといえる。

しかしながら、そもそも、会社法第362条第4項により多額の借財等一定の重要な業務執行の決定については代表取締役に委任することはできないとされ、代表取締役の権限に制限が設けられている。かかる制限が、例えば、対象会社の資金調達の面においてはどのような内容であるのか（取締役会での決議なしに借入する場合の借入額の上限はいくらまでか等）を具体的かつ明確にすべく、これらにつき詳細に規定した社内規程（取締役会規程等）を制定すべきである。

ハ．上記の社内規程による制約を実効有らしめるために、これらを制定した上、役員及び従業員に周知徹底し、その遵守を促す制度を設ける必要がある。外部の専門家による講義等、従業員教育制度の整備も有益な方策と思われる。

経営監視体制の強化

イ．上記2のような社内規程の制定により、代表取締役自身の規範意識を高め、かつ自己の権限の範囲を認識させるとともに、他の役員にも当該社内規程の周知及び遵守の徹底を図り、代表取締役の職務執行に対する監視・抑制機能を十全化するべきである。

とりわけ、本件では、事情を認識した取締役が、取締役会への報告をしていないという事実が認められることから、重大事案に関する取締役会への報告体制を整備することが急務であると思われる。

ロ．また、法律上、または会計上の重要な問題が生じた際には、コンプライアンスの観点から、発生した事象又は発生する可能性のある事象を審議するコンプライアンス委員会を開催し、その構成員として外部の専門家を選任し、その助言を積極的に取り入れ、コンプライアンス委員会における審議・決定の内容を取締役会における意思決定の際の参考とできるような体制を整備すべきであると思われる。

内部監査の強化

今後、対象会社の業務執行が適法、適正になされるためには、内部監査室による内部監査の充実が不可欠であると思われる。そこで、適正な内部監査をなすべく内部監査の業務を担当する従業員の研修・教育を行うなどし、内部監査室による内部監査機能の向上を図るべきであると思われる。

また、内部監査室による調査結果の報告体制を整備することも肝要である。内部監査室と監査役との連携をも視野に入れ、内部監査の実効性を確保できる制度を構築するべきと思われる。

内部通報制度の制定及びその周知

社内での不正を早期に発見するためには、個々の従業員から情報を得ることが不可欠である。しかしながら、従業員が不正を発見したとしても、その不正を会社に対して通報したことにより不利益を被るのであれば、従業員からの積極的な通報は望めない。そこで、内部通報した者に関する秘密保持、不利益取扱の禁止を定めた内部通報規程等を制定するなどして内部通報制度を確立し、それを従業員に周知し、内部通報の重要性を説明し、協力を求めることが必要であると思われる。

- (5) 「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容、及び解消、改善するための対応策
当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

「収益力の強化」

効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。

また、当連結会計年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくられたものと考えております。

今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

卸売事業

卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前連結会計年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。

今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。

外食・ホテル部門

外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。

ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。

また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。

給食事業

事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った<食>のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。

介護事業

株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌連結会計年度より開始いたします。

当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

固定費の削減

当連結会計年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。

「財務体質の強化」

当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は40百万円であります。その主なものは、外食・ホテル事業のOX(H.K.)CO.LIMITEDにおける新店舗開設関連24百万円であります。

また、外食・ホテル事業において固定資産の売却を207百万円、固定資産の除却を44百万円行い、不採算店舗等について、減損損失600百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、上記のほか当連結会計年度において重要な設備の投資、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社 (大阪市住之江区)	全社及び卸売事業	管理・販売設備	356,659	393	561,256 (1,047.92)	1,930	920,239	35 (-)
給食事業本部 (東京都新宿区ほか)	給食事業	給食業務設備	-	1,779	-	1,230	3,010	302 (255)
地鶏ごちそう処 とりひめ阿倍野店他 (大阪市阿倍野区他)	外食・ホテル事業	店舗設備他	7,504	-	-	10	7,514	- (-)
堂島ホテル (大阪市北区)	外食・ホテル事業	ホテル設備	346,348	5,697	-	3,128	355,174	135 (277)
テストキッチン (大阪市住之江区)	卸売事業	商品試作設備	1,860	-	-	-	1,860	- (-)
倉庫 (大阪府泉佐野市)	全社	倉庫設備	10,004	32	-	-	10,036	- (-)
社宅 (奈良県磯城郡 田原本町他)	全社	厚生施設	16,864	-	105,405 (420.47)	-	122,269	- (-)
賃貸資産(注4) (大阪市北区他)	全社	店舗設備他	144,725	-	54,285 (116.19)	2,362	201,373	- (-)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
OX (H.K.) COMPANY LIMITED	本社 (中国 香港)	外食・ホテル事業	管理設備	2,389	-	-	99	2,488	15 (1)
OX (H.K.) COMPANY LIMITED	店舗 (中国 香港)	外食・ホテル事業	店舗設備	12,821	-	-	13,712	26,534	163 (26)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. 連結会社以外への主要な賃貸資産の内容は、下記のとおりであります。

賃貸先の名称	賃貸資産の所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
㈱アクティブ	大阪市北区他	あふさか牛太郎店舗設備	35,537	-	-	428	35,965	-
㈱宝屋	茨木市中津町	店舗設備	15,506	-	-	-	15,506	-
㈱かわべフードサービス	大阪市中央区	店舗設備	32,042	-	-	-	32,042	-
㈱松屋フーズ	大阪市浪速区	賃貸用不動産及び店舗設備	33,172	-	54,285 (116.19)	-	87,458	-
秦 聖	大阪市中央区	賃貸用不動産及び店舗設備	20,184	-	-	1,789	21,974	-
㈱北海商店	岡山県倉敷市	店舗設備	8,281	-	-	144	8,426	-

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社他 (大阪市住之江区他)	全社及び卸売事業	販売管理システムソフト他	15,261
堂島ホテル (大阪市北区)	外食・ホテル事業	ホテル設備	28,072
地鶏ごちそう処 とりひめ阿倍野店他 (大阪市阿倍野区他)	外食・ホテル事業	店舗設備	17,004
給食事業本部 (東京都新宿区他)	給食事業	給食業務設備	3,771

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な除却
該当事項はありません。
- (4) 重要な売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年8月1日に合併した株式会社オックスが、旧商法に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであり、全て当社が承継しております。

平成15年4月9日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,500	7,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年4月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会 の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成15年12月10日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,625	5,625
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,250	56,250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。
新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
2. 平成17年4月28日及び平成18年4月27日定時株主総会決議による新株予約権については、付与対象者が退職したため、当事業年度末現在(平成22年3月31日)において、全て失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年8月1日 (注)1	13,001	18,369	10,000	374,520	193,947	398,018
平成18年10月16日 (注)2	9,500	27,869	874,000	1,248,520	874,000	1,272,018
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	150	28,019	3,300	1,251,820	3,300	1,275,318
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	11,772	39,791	509,872	1,761,692	509,872	1,785,190
平成20年4月28日 (注)4	5,900	45,691	206,500	1,968,192	206,500	1,991,690
平成20年6月5日 (注)5	10,760	56,451	355,080	2,323,272	344,320	2,336,010
平成20年11月1日 (注)6	95,000	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

- (注) 1. 平成18年8月1日を合併期日として(株)オックスと合併し、(株)オックス1株に対し、当社株式1,875株を割り当て、普通株式13,001,250株を発行致しました。また、合併により資本金10,000千円、資本準備金193,947千円を増加させました。
2. 平成18年10月16日を払込期日とし、(株)加ト吉に対して第三者割当による増資を行いました。
 9,500千株 発行価格 184円
 資本組入額 92円
3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 平成20年4月28日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。
 5,900千株 発行価格 70円
 資本組入額 35円
5. 平成20年6月5日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。
 10,760千株 発行価格 65円
 資本組入額 33円
6. 平成20年11月1日付で、(株)Persons Bridgeの給食事業を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、当該吸収分割に伴い、当社が発行する普通株式95,000,000株を分割会社である(株)Persons Bridgeに割当ていたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	9	40	2	7	2,959	3,019	-
所有株式数(単元)	-	242	154	123,161	145	109	27,627	151,438	13,750
所有株式数の割合(%)	-	0.16	0.10	81.32	0.10	0.07	18.25	100.00	-

(注) 自己株式55,101株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に101株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パシフィック マークス西新宿ビル7階	95,000	62.72
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友ビル ディング39階	15,284	10.09
テーブルマーク株式会社	香川県観音寺市坂本町五丁目18-37	10,156	6.70
野口 政宏	東京都中央区	3,148	2.07
今田 輝幸	兵庫県西宮市	2,031	1.34
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	1,370	0.90
加ト吉水産株式会社	香川県観音寺市観音寺町甲4055番地3	1,031	0.68
武田 昌姫	横浜市神奈川区	910	0.60
長嶋 兼敏	北九州市小倉北区	650	0.42
大井 理伸	大阪市東住吉区	350	0.23
計	-	129,930	85.79

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ベストライフは、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,383,000	151,383	-
単元未満株式	普通株式 13,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	151,383	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	55,000	-	55,000	0.04
計	-	55,000	-	55,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年4月9日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年4月9日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年4月9日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成15年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 3,7	取締役 1 使用人 9
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注) 3,7	取締役に対し356,250、使用人に対し431,250、 合計787,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	34
新株予約権の行使期間		自 平成18年8月1日 至 平成25年4月9日
新株予約権の行使の条件		(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(平成15年12月10日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年12月10日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年12月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成15年12月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 4,7	取締役 1 使用人 11
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注) 4,7	取締役に対し56,250、使用人に対し562,500、 合計618,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1	54
新株予約権の行使期間		自 平成18年8月1日 至 平成25年12月10日
新株予約権の行使の条件		(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(平成17年4月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年4月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年4月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 5,7 取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注) 5,7 1,162,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1 107
新株予約権の行使期間	自平成19年4月28日 至平成29年4月27日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年4月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年4月27日定時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年4月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注) 6,7 使用人 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注) 6,7 525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1 107
新株予約権の行使期間	自平成20年4月28日 至平成28年4月25日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の発行以降、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{分割・新規発行による増加株式数}}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

2. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者は当社1名、付与株式数は75,000株となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者は当社監査役1名、付与株式数はそれぞれ56,250株となっております。
5. 株式譲渡請求権の付与後、辞任による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者はおりません。
6. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者はおりません。
7. 合併時における在籍状況に基づいております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111	1,444
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	55,101	-	55,101	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討し、配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当期の配当金につきましては、大幅な損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら無配とすることに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	311	239	294	91	30
最低(円)	172	115	65	10	7

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	21	16	15	13	10	9
最低(円)	14	12	12	8	7	7

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 勝弘	昭和31年3月13日生	平成9年4月 当社入社 平成13年12月 営業第二部長 平成14年7月 営業副本部長 平成15年6月 取締役就任 営業副本部長 平成17年4月 取締役営業本部長 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成19年12月 取締役副社長就任 平成21年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	26
取締役 副 社長		長井 尊	昭和54年4月26日生	平成15年8月 (株)Persons Bridge代表取締役就任(現任) 平成20年11月 (株)Persons Bridgeが営む給食事業を吸収分割し、当社にて承継したことにより、当社取締役副社長に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)Persons Bridge 代表取締役社長 (株)Trust Growth 代表取締役社長	(注)3	-
取締役	管理本部 本部長	橋本 幸延	昭和28年9月25日生	平成16年1月 新菱電気保安協会(株)取締役総務部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		近藤 正明	昭和40年2月12日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年2月 公認会計士登録 平成5年7月 同監査法人退所 平成5年7月 公認会計士近藤正明事務所(現、アーツ公認会計士事務所)開設所長(現任) 平成5年9月 税理士近藤正明事務所(現、アーツ税理士事務所)開設代表社員(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)協立ビジネス・ブレイン 代表取締役 オルト・エアー・アライアンス(株) 代表取締役	(注)3	-
取締役	営業本部 本部長	奥田 宏	昭和31年4月23日生	昭和60年9月 信和商事株式会社(現、シンワオックス株式会社)入社 平成21年10月 執行役員卸売営業部部长 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		土井 義隆	昭和25年6月13日生	平成15年4月 (株)オックス入社 平成15年10月 同社 総務部 次長 平成16年2月 同社 総務部 部長 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、総務課長に就任 平成19年3月 経営企画室 平成19年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 5	-
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現、新日本監査法人)入所 平成10年8月 センチュリー監査法人(現、新日本監査法人)代表社員 平成16年6月 同監査法人 代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)設立代表取締役(現任) 平成17年6月 当社 取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、監査役に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株) 代表取締役	(注) 5	1
監査役		中川 秀三	昭和20年9月6日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和52年4月 中川秀三法律事務所設立所長(現任) 平成17年6月 (株)オックス取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス(株)となったことにより、監査役に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 中川法律事務所 所長	(注) 5	-
監査役		朝長 雅寛	昭和20年11月17日生	平成13年7月 大阪福島税務署長 平成15年7月 大阪国税局総務部事務管理課長 平成16年7月 門真税務署長 平成17年9月 朝長雅寛税理士事務所設立所長(現任) 平成22年6月 監査役に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 朝長雅寛税理士事務所 所長	(注) 6	-
計						27

- (注) 1. 取締役近藤正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役中川秀三氏、朝長雅寛氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要および当該統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

「取締役及び取締役会」

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

「監査役及び監査役会」

監査役は、常勤監査役、非常勤監査役各1名及び社外監査役2名で構成され、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監視を行っております。特に、常勤監査役は経営会議、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

「経営会議」

各部門の連絡報告事項をもとに、部門相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針ならびに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するものであります。

「コンプライアンス委員会」

当社は、以下にあげる主旨を全うすることを目的とし、コンプライアンス委員会を設置しております。

- ・コンプライアンス重視の企業風土の醸成、組織の末端までのコンプライアンス重視及び企業倫理の意識浸透
- ・不祥事等の未然防止・再発防止に向けた、コンプライアンスに関するトータルプログラムの策定
- ・法的な観点におけるリスク情報の収集・伝達・交換の統制管理
- ・事案発生時の対応策・改善策の策定、及び取締役会への改善勧告

また、法律上または会計上の重要な問題が生じた際には、コンプライアンスの観点から、発生した事象または発生する可能性のある事象を審議する当該委員会を開催し、その構成員として外部の専門家を選任し、その助言を積極的に取り入れ、当該委員会における審議、決定の内容を取締役会における意思決定の際の参考とできるような体制を整備しております。

「リスク管理委員会」

当社は、全社的なリスクを統括的に把握・管理し、想定されるリスクの軽減化のためには、こういった手法が考えられるのかを検討するため、リスク管理委員会を設置しております。

取締役会は、代表取締役、業務担当取締役の職務を監督する職責を負っております。よって、新規事業の取り組みや、会社の経営戦略、経営計画などの意思決定にあたり、必要かつ十分な判断材料が求められます。当該委員会は、必要に応じて、取締役会に提供される判断材料（法律上または会計上のリスクの有無、必要性及び相当性など）に関する報告書を作成しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

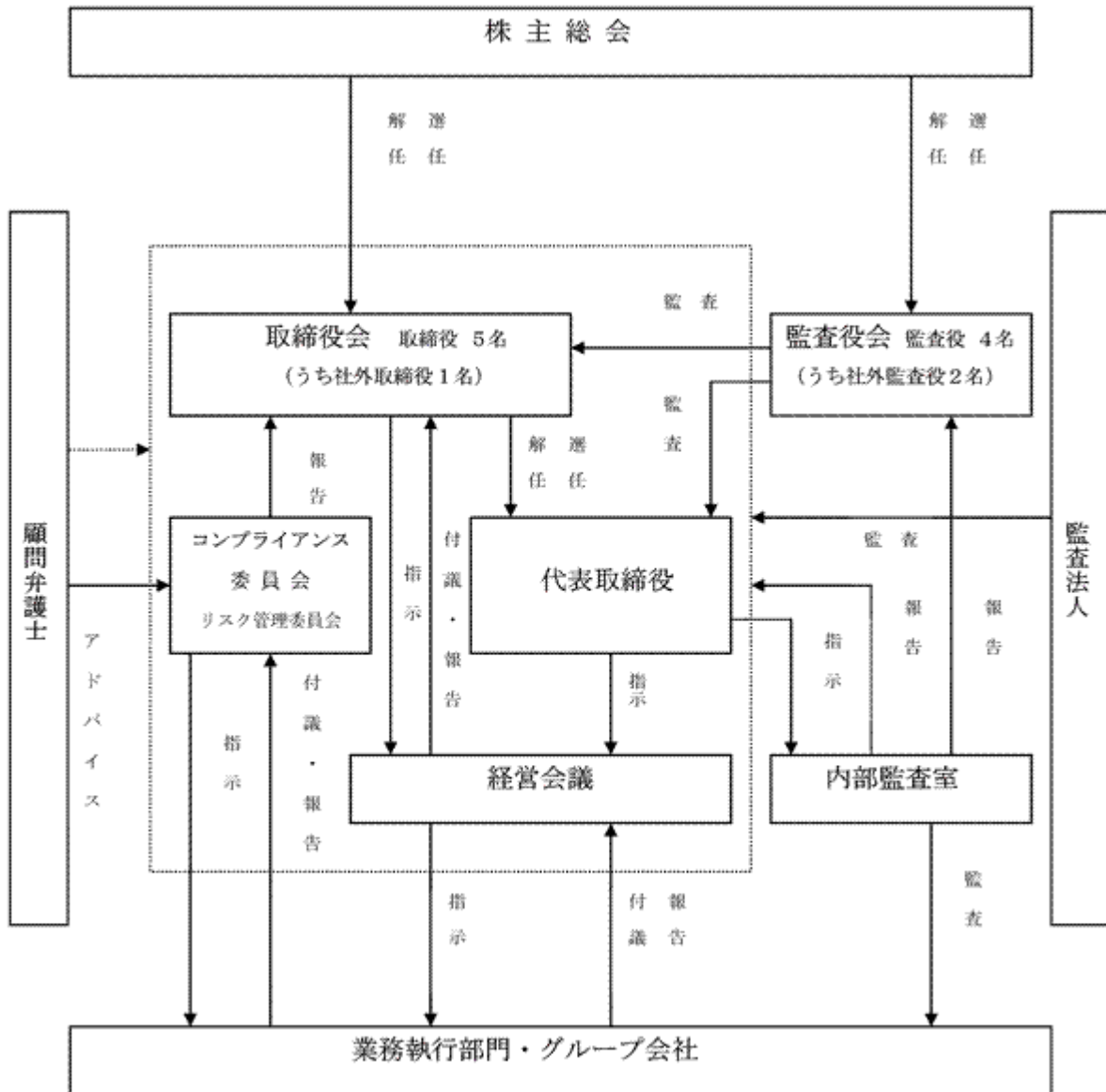
当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

ハ．責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役近藤正明氏と、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次頁のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（1名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役、非常勤監査役各1名及び社外監査役2名で実施し、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監視を行っております。特に、経営会議その他の重要な会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

会計監査につきましては、アクティブ有限責任監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 洋

指定有限責任社員 業務執行社員 名和 道紀

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他4名であり、監査法人により決定されています。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役近藤正明氏は公認会計士の見地から、社外監査役中川秀三氏は弁護士としての観点から、豊富な経験と高い見識をもとに取締役会議案・審議等につき必要な発言を適宜行い、内部監査、監査役監査、及び会計監査のおきましても情報交換、意見交換を行い連携を図っております。新任社外監査役朝長雅寛氏には、税理士としての専門的見地から豊富な経験と高い見識を活かしていただくことを期待しております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額（千円）（基本報酬）	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	55,940	5
監査役（社外監査役を除く）	10,080	2
社外役員	18,500	3

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 9,340千円

当社定款にて下記のとおり定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定めております。これは、取締役、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	25,000,000	-	31,450,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000,000	-	31,450,000	-

(注)当連結会計年度の報酬の額には、前会計監査人である霞が関監査法人への報酬額6,250千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針は、定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については霞が関監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはアクティブ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 霞が関監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 アクティブ有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

霞が関監査法人

アクティブ監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成21年9月1日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月26日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定または当該異動に至った理由及び経緯

当社は、今般の前代表取締役社長による横領の疑いが確認された事象に関し、会計監査人である霞が関監査法人からの信用を損なったことを踏まえ、今後の監査対応等について同監査法人と協議を重ねた結果、監査契約を解除することで合意に至り、平成21年9月1日開催の取締役会において、辞任届を受理いたしました。

また、当社は上記に伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、一時会計監査人の選定を行いました。その結果、アクティブ監査法人より一時会計監査人就任についての内諾を得て、平成21年9月1日開催の監査役会において、アクティブ監査法人を選任し、就任に至ったものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見等を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見等の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

なお、アクティブ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年3月16日付でアクティブ有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,268	288,089
受取手形及び売掛金	1,102,126	770,794
商品	349,892	123,721
貯蔵品	22,689	21,922
未収入金	-	215,171
その他	521,135	160,997
貸倒引当金	80,394	217,222
流動資産合計	2,052,719	1,363,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,588,553	1,646,887
減価償却累計額	1,597,403	922,736
建物及び構築物(純額)	1,991,150	724,151
機械装置及び運搬具	44,293	28,729
減価償却累計額	35,370	20,826
機械装置及び運搬具(純額)	8,923	7,902
工具、器具及び備品	498,499	219,322
減価償却累計額	433,347	196,848
工具、器具及び備品(純額)	65,152	22,474
土地	317,525	317,525
有形固定資産合計	2,382,751	1,072,053
無形固定資産		
のれん	497,073	467,430
その他	79,569	66,879
無形固定資産合計	576,643	534,309
投資その他の資産		
投資有価証券	12,740	9,340
長期貸付金	154,306	39,247
差入保証金	1,553,994	729,443
長期未収入金	-	291,993
その他	315,791	142,844
貸倒引当金	103,476	437,105
投資その他の資産合計	1,933,357	775,764
固定資産合計	4,892,751	2,382,127
繰延資産		
株式交付費	198,579	91,455
繰延資産合計	198,579	91,455
資産合計	7,144,049	3,837,056

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,393,096	306,856
短期借入金	1,010,000	2,274,605
1年内返済予定の長期借入金	1,206,001	1,135,929
未払法人税等	40,825	23,141
賞与引当金	15,919	17,538
1年内償還予定の社債	155,000	-
未払金	1,636,282	1,746,448
その他	245,456	457,290
流動負債合計	5,702,580	5,961,810
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	561,738	54,566
その他	405,028	103,670
固定負債合計	1,036,767	158,237
負債合計	6,739,348	6,120,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	4,277,875	7,068,921
自己株式	12,302	12,303
株主資本合計	407,439	2,383,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,737	386
為替換算調整勘定	-	44,240
評価・換算差額等合計	2,737	43,853
少数株主持分	-	56,762
純資産合計	404,701	2,282,991
負債純資産合計	7,144,049	3,837,056

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,920,610	13,680,521
売上原価	¹ 13,154,118	¹ 7,492,101
売上総利益	8,766,492	6,188,419
販売費及び一般管理費	² 9,100,785	² 6,974,060
営業損失()	334,293	785,641
営業外収益		
受取利息	7,002	2,995
受取配当金	261	147
受取手数料	48,077	20,095
持分法による投資利益	1,881	-
違約金収入	16,238	-
その他	41,838	19,203
営業外収益合計	115,300	42,442
営業外費用		
支払利息	162,431	228,822
株式交付費償却	101,603	107,124
賃借料	48,092	-
支払手数料	78,181	-
その他	53,502	65,545
営業外費用合計	443,811	401,491
経常損失()	662,804	1,144,690
特別利益		
固定資産売却益	³ 5,690	³ 99,931
過年度未払金戻入額	-	48,290
受取補償金	38,885	-
その他	1,567	15,694
特別利益合計	46,143	163,917
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,241	⁴ 207,895
減損損失	⁵ 154,872	⁵ 600,825
貸倒引当金繰入額	59,340	230,000
店舗閉鎖損失	⁶ 284,725	⁶ 700,588
その他	76,168	152,054
特別損失合計	576,348	1,891,364
税金等調整前当期純損失()	1,193,009	2,872,137
法人税、住民税及び事業税	24,685	21,012
法人税等合計	24,685	21,012
少数株主利益	-	13,681
当期純損失()	1,217,695	2,906,831

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,761,692	2,323,272
当期変動額		
新株の発行	561,580	-
当期変動額合計	561,580	-
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
前期末残高	1,732,848	2,374,344
当期変動額		
新株の発行	550,820	-
会社分割による増加	90,676	-
当期変動額合計	641,496	-
当期末残高	2,374,344	2,374,344
利益剰余金		
前期末残高	3,060,180	4,277,875
当期変動額		
当期純損失()	1,217,695	2,906,831
連結子会社減少による増加額	-	195,187
連結子会社増加による減少額	-	79,401
当期変動額合計	1,217,695	2,791,045
当期末残高	4,277,875	7,068,921
自己株式		
前期末残高	12,252	12,302
当期変動額		
自己株式の取得	49	1
当期変動額合計	49	1
当期末残高	12,302	12,303
株主資本合計		
前期末残高	422,107	407,439
当期変動額		
新株の発行	1,112,400	-
当期純損失()	1,217,695	2,906,831
自己株式の取得	49	1
連結子会社減少による増加額	-	195,187
連結子会社増加による減少額	-	79,401
会社分割による増加	90,676	-
当期変動額合計	14,668	2,791,047
当期末残高	407,439	2,383,608

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,621	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,115	2,351
当期変動額合計	1,115	2,351
当期末残高	2,737	386
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	44,240
当期変動額合計	-	44,240
当期末残高	-	44,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,621	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,115	46,591
当期変動額合計	1,115	46,591
当期末残高	2,737	43,853
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	56,762
当期変動額合計	-	56,762
当期末残高	-	56,762
純資産合計		
前期末残高	420,485	404,701
当期変動額		
新株の発行	1,112,400	-
当期純損失（ ）	1,217,695	2,906,831
自己株式の取得	49	1
連結子会社減少による増加額	-	195,187
連結子会社増加による減少額	-	79,401
会社分割による増加	90,676	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,115	103,354
当期変動額合計	15,784	2,687,692
当期末残高	404,701	2,282,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,193,009	2,872,137
減価償却費	274,277	190,540
減損損失	154,872	600,825
のれん償却額	29,365	29,643
株式交付費償却	101,603	107,124
持分法による投資損益(は益)	1,881	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,902	1,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,303	488,077
受取利息及び受取配当金	7,264	3,143
支払利息	162,431	228,822
投資有価証券売却損益(は益)	1,259	1,811
投資有価証券評価損益(は益)	1,999	-
有形固定資産除売却損益(は益)	4,449	107,963
有形固定資産除却損	40,601	44,243
為替差損益(は益)	-	15,516
事業譲渡損益(は益)	-	11,983
違約金収入	5,400	-
保険差益	-	2,010
店舗閉鎖損失	208,952	446,266
売上債権の増減額(は増加)	1,147,718	267,505
その他の資産の増減額(は増加)	250,404	377,544
たな卸資産の増減額(は増加)	210,061	250,790
仕入債務の増減額(は減少)	906,257	153,584
その他の負債の増減額(は減少)	44,022	401,072
未払消費税等の増減額(は減少)	56,833	7,403
その他	591	1,976
小計	415,524	1,050,112
利息及び配当金の受取額	5,882	1,873
利息の支払額	141,010	90,925
法人税等の支払額	19,938	33,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,459	1,172,242

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,229	1,197
投資有価証券の売却による収入	9,859	5,218
有形固定資産の取得による支出	255,425	264,306
有形固定資産の売却による収入	21,595	292,054
無形固定資産の取得による支出	9,956	-
差入保証金の差入による支出	77,219	56,670
差入保証金の回収による収入	112,637	432,350
定期預金の預入による支出	34,803	7,325
定期預金の払戻による収入	298,379	-
貸付けによる支出	12,424	5,399
貸付金の回収による収入	75,512	14,364
預り保証金の返還による支出	20,799	75,586
預り保証金の受入による収入	24,054	199
保険積立金の解約による収入	30,515	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 732
その他	619	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,315	332,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	847,183	1,414,605
長期借入れによる収入	657,962	-
長期借入金の返済による支出	1,040,258	345,082
社債の償還による支出	155,000	155,000
株式の発行による収入	915,249	-
自己株式の取得による支出	49	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,278	914,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,052
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	47,503	70,194
現金及び現金同等物の期首残高	164,650	117,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	73,299
現金及び現金同等物の期末残高	1 117,146	1 260,640

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、662,804千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となりました。また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施しました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当連結会計年度におきましては、各事業部門ともに収益改善に努め、一定の成果が見られたほか、平成20年11月より、安定して高収益が見込める給食事業を開始したことにより、これまでの課題であった事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーできないという状況が改善し、収益構造を変革いたしました。</p> <p>今後におきましては、各事業部門の収益改善に加え、給食事業部門における安定した収益が期待できるため、営業黒字を達成できるものと見込んでおります。また、外食店舗の一部譲渡及び不採算店舗の閉鎖等によりブランドが集約されたほか、関係会社の整理等グループ規模が縮小されたことにより、今後は、より経営資源を集中させ、効率的な経営を実施してまいります。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、減収減益となりましたが、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、また、ペットフード商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,144,690千円の経常損失を計上した結果、6期連続の経常損失となりました。また、当連結会計年度において、当期純損失2,906,831千円を計上し、その結果、2,282,991千円の債務超過となっております。また、資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。</p> <p>また、当連結会計年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくれたものと考えております。</p> <p>今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前連結会計年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 外食部門 外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖やコストコントロールの徹底等により、営業利益が改善されました。また、上記に加え、一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されることにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。</p> <p>また、今後におきましては、不況等の影響により、依然として厳しい状況が続くと予測されますが、更にメニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、独自性を発揮しつつ、永続的に顧客から支持される店舗にすべく取り組んでまいります。</p> <p>(4) ホテル部門 ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、婚礼・宴会等の利用者が増加した結果、前年同期と比較して売上高・営業損益とも大幅に改善しております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>(5) 給食事業 事業の開始以降、堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましては、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培ったノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減 当社グループは平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては継続的にスリム化を断行しております。また、新事業の開始以降におきましては、営業所の統廃合を行うなど、経費の圧縮に努めてまいりました。今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	<p>(3) 外食・ホテル部門 外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。</p> <p>(4) 給食事業 事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましては、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った<食>のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(5) 介護事業 株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌連結会計年度より開始いたします。</p> <p>当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減 当連結会計年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、当連結会計年度に第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加しております。</p> <p>また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更（元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。）を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。さらに、当社の親会社からは資金支援を受けており、今後も継続的に支援を受ける予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。</p> <p>また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 (株)まだん (株)関西村さ来 なお、(株)セイワ物流は、平成21年3月31日をもって営業を休止しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品 当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20,979千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED OX(H.K.)COMPANY LIMITEDについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)セイワ物流は、当社が保有する同社の全株式を売却したため、(株)まだん及び(株)関西村さ来は、当社の同社に対する株式の保有比率がそれぞれ10%と14.8%になったため、連結の範囲からそれぞれ除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 - 社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたOX(H.K.)COMPANY LIMITEDは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に変更しております。</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a. 商品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b. 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～9年</p> <p>工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b. 貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、当連結会計年度において、退職金制度を廃止いたしました。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ552,168千円、14,764千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「株式交付費償却」は25,226千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は8,866千円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未収入金」は、98,208千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度末の残高は、70,000千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「賃借料」(当連結会計年度は16,975千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度は1,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金	現金及び預金
20,122千円	27,448千円
商品	商品
15,313千円	859千円
流動資産のその他	流動資産のその他
33,938千円	33,938千円
建物及び構築物	建物及び構築物
292,057千円	277,532千円
土地	土地
317,525千円	317,525千円
無形固定資産のその他	無形固定資産のその他
41,410千円	41,410千円
差入保証金	差入保証金
822,037千円	367,157千円
投資その他の資産のその他	
136,775千円	
計	計
1,679,179千円	1,065,871千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金	短期借入金
500,000千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1年内返済予定の長期借入金
605,315千円	660,251千円
1年内償還予定の社債	流動負債のその他
155,000千円	70,000千円
未払金	長期借入金
18,445千円	54,566千円
関税等の未払金に対する損害保	
険会社による保証	計
252,914千円	1,284,818千円
社債	
70,000千円	
長期借入金	
400,366千円	
固定負債のその他	
22,991千円	
計	
2,025,033千円	
2. 偶発債務	2. 偶発債務
保証債務	保証債務
金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。
従業員(1名)	従業員(1名)
209千円	277千円
	(株)まだん
	1,000千円
	計
	1,277千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																												
<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,979 千千円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,748,327千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,285千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,620,823千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,432千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,968千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,690千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。 その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失154,872千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物136,183千円、工具、器具及び備品1,608千円、その他17,080千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">85,543千円</td> </tr> <tr> <td>撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">84,001千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">50,573千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">47,878千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">2,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">284,725千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,748,327千円	貸倒引当金繰入額	10,285千円	給料手当	3,620,823千円	賞与引当金繰入額	13,265千円	退職給付費用	6,432千円	建物	4,968千円	構築物	232千円	工具、器具及び備品	490千円	計	5,690千円	建物	1,069千円	構築物	113千円	車輛運搬具	46千円	工具、器具及び備品	10千円	計	1,241千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	保証金解約損	85,543千円	撤去・改修費	84,001千円	解約違約金	50,573千円	退去予告家賃	47,878千円	仲介手数料	2,420千円	その他	14,309千円	計	284,725千円	<p>* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226千円</p> <p>* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,577,432千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262,743千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,505,858千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,538千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">99,931千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,031千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">207,895千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。 その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失600,825千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物575,869千円、工具、器具及び備品19,774千円、その他5,181千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.395%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">345,837千円</td> </tr> <tr> <td>保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">224,153千円</td> </tr> <tr> <td>退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">79,457千円</td> </tr> <tr> <td>解約違約金</td> <td style="text-align: right;">44,178千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,664千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">700,588千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,577,432千円	貸倒引当金繰入額	262,743千円	給料手当	2,505,858千円	賞与引当金繰入額	17,538千円	建物	96,185千円	構築物	148千円	工具、器具及び備品	3,597千円	計	99,931千円	建物	201,031千円	車輛運搬具	2千円	工具、器具及び備品	6,860千円	計	207,895千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	撤去・改修費	345,837千円	保証金解約損	224,153千円	退去予告家賃	79,457千円	解約違約金	44,178千円	仲介手数料	296千円	その他	6,664千円	計	700,588千円
賃借料	1,748,327千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	10,285千円																																																																																												
給料手当	3,620,823千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	13,265千円																																																																																												
退職給付費用	6,432千円																																																																																												
建物	4,968千円																																																																																												
構築物	232千円																																																																																												
工具、器具及び備品	490千円																																																																																												
計	5,690千円																																																																																												
建物	1,069千円																																																																																												
構築物	113千円																																																																																												
車輛運搬具	46千円																																																																																												
工具、器具及び備品	10千円																																																																																												
計	1,241千円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																																																											
保証金解約損	85,543千円																																																																																												
撤去・改修費	84,001千円																																																																																												
解約違約金	50,573千円																																																																																												
退去予告家賃	47,878千円																																																																																												
仲介手数料	2,420千円																																																																																												
その他	14,309千円																																																																																												
計	284,725千円																																																																																												
賃借料	1,577,432千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	262,743千円																																																																																												
給料手当	2,505,858千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	17,538千円																																																																																												
建物	96,185千円																																																																																												
構築物	148千円																																																																																												
工具、器具及び備品	3,597千円																																																																																												
計	99,931千円																																																																																												
建物	201,031千円																																																																																												
車輛運搬具	2千円																																																																																												
工具、器具及び備品	6,860千円																																																																																												
計	207,895千円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																																																											
撤去・改修費	345,837千円																																																																																												
保証金解約損	224,153千円																																																																																												
退去予告家賃	79,457千円																																																																																												
解約違約金	44,178千円																																																																																												
仲介手数料	296千円																																																																																												
その他	6,664千円																																																																																												
計	700,588千円																																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,791	111,660	-	151,451
合計	39,791	111,660	-	151,451
自己株式				
普通株式(注)2	54	0	-	54
合計	54	0	-	54

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加111,660千株は、第三者割当による新株の発行による増加16,660千株及び吸収分割による給食事業承継契約に際して新株を発行したことによる増加95,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(850株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式(注)	54	0	-	55
合計	54	0	-	55

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(111株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,268</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,122</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,146</td> </tr> </table> <p>2 . 当連結会計年度に会社分割により㈱Persons Bridgeより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,960</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,870</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">287,542</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,542</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	137,268	預入期間が3か月を超える定期預金	20,122	現金及び現金同等物	117,146	(千円)		流動資産	360,960	固定資産	14,870	資産合計	375,831	流動負債	287,542	負債合計	287,542	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,089</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,448</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,640</td> </tr> </table> <p>* 2 . 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱セイワ物流が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱セイワ物流株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>㈱セイワ物流株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>㈱セイワ物流現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	288,089	預入期間が3か月を超える定期預金	27,448	現金及び現金同等物	260,640	(千円)		流動資産	1,075	固定資産	1,428	流動負債	6,124	株式売却益	100	㈱セイワ物流株式売却価額	100	㈱セイワ物流現金及び現金同等物	832	差引：売却による支出	732
現金及び預金勘定	137,268																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	20,122																																								
現金及び現金同等物	117,146																																								
(千円)																																									
流動資産	360,960																																								
固定資産	14,870																																								
資産合計	375,831																																								
流動負債	287,542																																								
負債合計	287,542																																								
現金及び預金勘定	288,089																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	27,448																																								
現金及び現金同等物	260,640																																								
(千円)																																									
流動資産	1,075																																								
固定資産	1,428																																								
流動負債	6,124																																								
株式売却益	100																																								
㈱セイワ物流株式売却価額	100																																								
㈱セイワ物流現金及び現金同等物	832																																								
差引：売却による支出	732																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,038</td> <td>4,957</td> <td></td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>17,080</td> <td>9,752</td> <td></td> <td>7,327</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>651,197</td> <td>377,384</td> <td>145,392</td> <td>128,420</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,148</td> <td>21,702</td> <td>6,317</td> <td>8,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>709,464</td> <td>413,796</td> <td>151,710</td> <td>143,957</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,038	4,957		80	車輛及び運搬具	17,080	9,752		7,327	工具、器具及び備品	651,197	377,384	145,392	128,420	ソフトウェア	36,148	21,702	6,317	8,128	合計	709,464	413,796	151,710	143,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,038</td> <td>4,957</td> <td></td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>3,850</td> <td>1,759</td> <td></td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>456,054</td> <td>281,953</td> <td>94,511</td> <td>79,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,148</td> <td>30,712</td> <td>3,333</td> <td>2,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,090</td> <td>319,384</td> <td>97,844</td> <td>83,861</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,038	4,957		80	車輛及び運搬具	3,850	1,759		2,090	工具、器具及び備品	456,054	281,953	94,511	79,589	ソフトウェア	36,148	30,712	3,333	2,101	合計	501,090	319,384	97,844	83,861
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
建物	5,038	4,957		80																																																																	
車輛及び運搬具	17,080	9,752		7,327																																																																	
工具、器具及び備品	651,197	377,384	145,392	128,420																																																																	
ソフトウェア	36,148	21,702	6,317	8,128																																																																	
合計	709,464	413,796	151,710	143,957																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
建物	5,038	4,957		80																																																																	
車輛及び運搬具	3,850	1,759		2,090																																																																	
工具、器具及び備品	456,054	281,953	94,511	79,589																																																																	
ソフトウェア	36,148	30,712	3,333	2,101																																																																	
合計	501,090	319,384	97,844	83,861																																																																	
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94,190千円 1年超 77,043千円 合計 171,234千円 リース資産減損勘定の残高 55,182千円					2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,773千円 1年超 24,275千円 合計 72,049千円 リース資産減損勘定の残高 28,741千円																																																																
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 162,821千円 リース資産減損勘定の取崩額 43,397千円 減価償却費相当額 108,960千円 支払利息相当額 11,858千円 減損損失 14,738千円					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 121,060千円 リース資産減損勘定の取崩額 37,257千円 減価償却費相当額 81,907千円 支払利息相当額 6,479千円 減損損失 4,029千円																																																																
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5.利息相当額の算定方法 同左																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより支援を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。現在、借入金について、金融機関との返済条件の変更等を協議しており、これによる、返済金額・期限の変更、支払金利の変動リスクに晒されております。

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門との情報交換を密に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、金融機関との間で交わされた為替の優遇措置により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	288,089	288,089	-
(2)受取手形及び売掛金	770,794	770,794	-
(3)未収入金	215,171	215,171	-
(4)投資有価証券	9,340	9,340	0
(5)長期貸付金 貸倒引当金(*1)	39,247 25,090		
	14,157	13,976	181
(6)長期未収入金 貸倒引当金(*1)	291,993 276,494		
	15,498	15,328	170
資産計	1,313,052	1,312,701	351
(1)支払手形及び買掛金	306,856	306,856	-
(2)短期借入金	2,274,605	2,313,842	39,236
(3)1年内返済予定の長期借入金	1,135,929	1,154,104	18,174
(4)未払法人税等	23,141	23,141	-
(5)未払金	1,746,448	1,746,448	-
(6)長期借入金	54,566	55,439	873
負債計	5,541,547	5,599,832	58,284

(*1)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金、(6)長期未収入金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払法人税等、(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	288,089	-	-	-
受取手形及び売掛金	770,794	-	-	-
未収入金	215,171	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	9,028	5,129	-	-
長期未収入金	7,749	7,749	-	-
合計	1,290,832	12,878	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,478	12,740	2,737
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,478	12,740	2,737
合計		15,478	12,740	2,737

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,859	1,567	308

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,340	9,727	386
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,340	9,727	386
合計		9,340	9,727	386

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,168	-	1,811
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,168	-	1,811

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、原則として外貨建仕入契約の残高及び借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金に係る金利の相場変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引は金利相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は貿易課、管理担当部署は経理課としており、お互いの独立性を確保しております。

また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、管理本部長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(昭和63年4月1日より)は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用していましたが、当連結会計年度において退職金制度を廃止いたしました。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入していましたが、保有全株式の売却により連結子会社でなくなりました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	45,145	-
(2) 年金資産(千円)	45,145	-
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	-	-

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	6,688	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション(注)1	平成15年 ストック・オプション(注)2	平成15年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社従業員50名	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)3	当社取締役1名 当社従業員11名 (注)4
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式119,000株	普通株式787,500株	普通株式618,750株
付与日	平成13年6月28日	平成15年4月9日	平成15年12月10日
権利確定条件	付与日(平成13年6月28日)以降、権利確定日(平成15年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年12月10日)以降、権利確定日(平成17年12月10日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成13年6月28日 至平成15年6月28日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)	2年間(自平成15年12月10日 至平成17年12月10日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。	権利確定後8年以内。	権利確定後8年以内。

	平成17年 ストック・オプション(注)2	平成18年 ストック・オプション(注)2
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名	当社従業員2名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式1,162,500株	普通株式525,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成17年4月28日)以降、権利確定日(平成19年4月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月26日)以降、権利確定日(平成20年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後10年以内。	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成13年ストック・オプションは、平成19年6月29日をもって権利行使期間が終了いたしました。なお、権利不行使による失効数は31,000株となっております。

- 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。
- 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は当社取締役1名、当社従業員4名となっております。
- 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成21年3月31日現在の付与対象者は、当社監査役1名、当社従業員4名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	31,000	581,250	356,250
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	31,000	-	37,500
未行使残	-	581,250	318,750

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	525,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	525,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,162,500	-
権利確定	-	525,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,162,500	525,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	203	34	54
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	107	107
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション(注)1	平成15年 ストック・オプション(注)1	平成17年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)2	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)3	当社取締役1名 (注)4
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式787,500株	普通株式787,500株	普通株式1,162,500株
付与日	平成15年4月9日	平成15年4月9日	平成17年4月28日
権利確定条件	付与日（平成15年4月9日）以降、権利確定日（平成17年4月9日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年4月9日）以降、権利確定日（平成17年4月9日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年4月28日）以降、権利確定日（平成19年4月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成15年4月9日 至平成17年4月9日）	2年間（自平成15年4月9日 至平成17年4月9日）	2年間（自平成17年4月28日 至平成19年4月27日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。

	平成18年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名 (注)5
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式525,000株
付与日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日（平成18年6月26日）以降、権利確定日（平成20年4月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成18年6月26日 至平成20年4月27日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

2. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者は、当社従業員1名となっております。
3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者は、当社監査役1名となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、辞任による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者はおりません。
5. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者はおりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	581,250	318,750	1,162,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	506,250	262,500	1,162,500
未行使残	75,000	56,250	-

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	525,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	525,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	34	54	107
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	107
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,572,471千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">89,508千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,907千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">178,549千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">142,615千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,391千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072,939千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,072,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.1%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,572,471千円	関係会社株式評価損	89,508千円	未払事業所税	8,907千円	減損損失	178,549千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	142,615千円	賞与引当金	5,391千円	その他	67,767千円	繰延税金資産小計	2,072,939千円	評価性引当額	2,072,939千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額の増減	39.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,620,992千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,063千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,599千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">146,252千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">269,644千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074,458千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,074,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,620,992千円	関係会社株式評価損	4,063千円	未払事業所税	6,599千円	減損損失	146,252千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	269,644千円	賞与引当金	6,638千円	その他	12,540千円	繰延税金資産小計	3,074,458千円	評価性引当額	3,074,458千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.7%	評価性引当額の増減	40.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%
税務上の繰越欠損金	1,572,471千円																																																																																				
関係会社株式評価損	89,508千円																																																																																				
未払事業所税	8,907千円																																																																																				
減損損失	178,549千円																																																																																				
会員権評価損	7,726千円																																																																																				
貸倒引当金	142,615千円																																																																																				
賞与引当金	5,391千円																																																																																				
その他	67,767千円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,072,939千円																																																																																				
評価性引当額	2,072,939千円																																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
繰延税金負債合計	-千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	-千円																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																				
住民税均等割	2.0%																																																																																				
評価性引当額の増減	39.9%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%																																																																																				
税務上の繰越欠損金	2,620,992千円																																																																																				
関係会社株式評価損	4,063千円																																																																																				
未払事業所税	6,599千円																																																																																				
減損損失	146,252千円																																																																																				
会員権評価損	7,726千円																																																																																				
貸倒引当金	269,644千円																																																																																				
賞与引当金	6,638千円																																																																																				
その他	12,540千円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,074,458千円																																																																																				
評価性引当額	3,074,458千円																																																																																				
繰延税金資産合計	-千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
繰延税金負債合計	-千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	-千円																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																																				
評価性引当額の増減	40.2%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、大阪府内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,334千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
153,648	4,595	149,052	156,742

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に一定の評価額や適切な市場価格を反映させております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,885,917	11,419,961	1,614,731	21,920,610	-	21,920,610
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,850,170	9,672	-	2,859,842	(2,859,842)	-
計	11,736,087	11,429,633	1,614,731	24,780,453	(2,859,842)	21,920,610
営業費用	11,735,518	11,369,329	1,408,898	24,513,746	(2,258,843)	22,254,903
営業利益又は営業損失 ()	568	60,304	205,833	266,706	(600,999)	334,293
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	882,883	4,170,443	354,165	5,407,492	1,736,557	7,144,049
減価償却費	2,526	257,151	842	260,520	13,756	274,277
減損損失	-	154,872	-	154,872	-	154,872
資本的支出	-	24,903	-	24,903	1,143	26,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

なお、吸収分割により承継いたしました給食事業は、営業利益がセグメントの区分記載の基準を満たしているため、新たに「給食事業」として区分表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

(3) 給食事業.....高齢者福祉施設等における給食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は601,809千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,848,080千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「卸売事業」の営業利益が、20,979千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,204,955	7,286,706	4,188,859	13,680,521	-	13,680,521
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,229,754	4,239	-	1,233,994	(1,233,994)	-
計	3,434,709	7,290,946	4,188,859	14,914,515	(1,233,994)	13,680,521
営業費用	3,469,334	7,922,935	3,541,804	14,934,074	(467,911)	14,466,162
営業利益又は営業損失 ()	34,625	631,988	647,055	19,559	(766,082)	785,641
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	235,496	1,841,934	548,408	2,625,840	1,211,216	3,837,056
減価償却費	1,442	173,840	1,285	176,568	13,971	190,540
減損損失	-	600,825	-	600,825	-	600,825
資本的支出	-	38,375	708	39,083	1,540	40,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

(3) 給食事業.....高齢者福祉施設等における給食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は765,907千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,352,208千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株) Persons Bridge	東京都新宿区	60	老人ホームの紹介斡旋事業	(被所有) 直接 62.7	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	500,000	短期借入金	500,000

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	OX(H.K.) COMPANY LIMITED	中国 香港	800万香港ドル	飲食業	(所有) 直接 50.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	-	短期貸付金 長期貸付金	73,000 280,000

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	今田 輝幸			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.3	被保証債務	被保証債務	491,885		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 1.9	給食業務の受託	業務の受託 資金の借入	1,377,958 330,000	売掛金 短期借入金	255,575 150,000

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。
- (3) 資金の貸付については、金利は借入金利を勘案して合理的に決定しております。
- (4) 金融機関からの借入金及び社債等について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払いはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) Persons Bridge (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は OX(H.K.)COMPANY LIMITEDであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

流動資産合計	13,774千香港ドル
固定資産合計	10,325千香港ドル
流動負債合計	36,639千香港ドル
固定負債合計	- 香港ドル
純資産合計	12,538千香港ドル
売上高	106,005千香港ドル
税引前当期純利益金額	965千香港ドル
当期純利益金額	965千香港ドル

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ Persons Bridge	東京都新宿区	60	老人ホームの紹介斡旋事業	(被所有) 直接 62.7	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	-	短期借入金	500,000

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	保証金の差入	保証金の差入	40,000	保証金	40,000
						商品の購入	商品の購入	796,652	買掛金	80,246

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.0	給食業務の受託	業務の受託	3,411,866	売掛金	305,708
						資金の借入	資金の借入	2,070,501	短期借入金	1,414,605
							金利の支払	12,002	未払費用	12,002

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 商品の購入、業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。
- (3) 資金の貸付については、金利は借入金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ Persons Bridge (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継いたしました。当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、連結財務諸表上は当社を被取得企業としてパーチェス法を適用いたしました。

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シンワオックス株式会社(当社)
事業の内容 食肉卸売業及び外食・ホテル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

卸売事業及び外食・ホテル事業においては、少子高齢化及び食の多様化が進むなか、「食」に関わる事業において、事業シナジーを最大限に発揮させるため、また、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることにより規模の拡大と競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成20年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割

(5) 取得した議決権比率

62.7%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日であります。

なお、取得企業の業績の期間は、平成20年11月1日から平成21年3月31日であります。

3. 被取得企業の取得原価

1,129,035千円

4. 株式の種類、割当株式数及びその算定方法

(1) 株式の種類及び割当株式数

714株

(注) 上記割当株式数は、取得の対価の算定基礎となった、株式会社Persons Bridgeが割当てたものとみなした割当株式数を記載しております。当社が実際に割当て交付した普通株式数は、95,000,000株であります。

(2) 算定方法

当社と株式会社Persons Bridgeは、本吸収分割に伴い発行される当社の株式数に関し、公正性を期すため、当社はあすな会計事務所に、株式会社Persons Bridgeは公認会計士安達哲夫事務所に、参考にすべき対象事業の価値及び当社の割当てる株価の評価算定を依頼いたしました。上記を受けあすな会計事務所は、ディスカウントキャッシュフロー法と類似公開会社法を用いて承継事業の価値を算出いたしました。また、公認会計士安達哲夫事務所は、外部的な客観的数値としての当社の証券取引所における株価(平成20年8月28日～9月3日までの平均株価、7月31日～9月3日までの平均株価、9月4日の株価)と当社のキャッシュフロー及び財務状況等を反映した評価額との加重平均を算出する方法により割当てる1株当たりの価額を算定いたしました。

当社及び株式会社Persons Bridgeは、上記により算定された承継事業の価値と割当てる1株当たりの価額を参考にし、発行する株式数を決定いたしました。また、上記割当株式数については、それぞれの財務状況及び財務予測等を勘案し、両社で協議を重ねた結果、妥当であると判断いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん

2,386千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については定額法により5年間で償却しております。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,263,199千円
固定資産	5,367,148千円
繰延資産	244,055千円
資産合計	8,874,403千円
流動負債	6,602,304千円
固定負債	1,145,451千円
負債合計	7,747,755千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,246,101千円
営業利益	288,528千円
経常利益	292,939千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2.67円	1株当たり純資産額 15.08円
1株当たり当期純損失金額 13.05円	1株当たり当期純損失金額 19.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失（千円）	1,217,695	2,906,831
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,217,695	2,906,831
期中平均株式数（千株）	93,345	151,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付（株式の数2,587,500株）	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付（株式の数131,250株）

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 子会社の異動</p> <p>当社の子会社であります株式会社まだんは、平成21年4月30日開催の臨時株主総会の決議に基づき、新株を発行したため、当社の連結対象から除外されることとなりました。</p> <p>(1) 異動の理由、方法</p> <p>当社の子会社であります株式会社まだんは、募集株式の発行に伴い、新株式を1,800株発行いたしました。現在、当社は、同社の株式を200株保有しておりますが、上記に伴い、保有比率が100%から10%になるため、同社が当社の子会社に該当しないこととなるものであります。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>商号：株式会社まだん</p> <p>代表者：趙 成徹</p> <p>所在地：大阪市北区堂島浜二丁目1番29号</p> <p>資本金：10,000千円</p> <p>設立年月日：平成9年1月20日</p> <p>事業の内容：飲食店経営、キムチ・惣菜類・スープ類の販売</p> <p>飲食店経営のフランチャイザー業務</p> <p>決算期：3月</p> <p>従業員数：82名</p> <p>純資産の額：31,621千円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>総資産の額：268,238千円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>業績：売上高 964,589千円 営業利益 34,879千円 経常利益 31,851千円 当期純利益 19,745千円 (平成21年3月期)</p>	<p>重要な会社分割</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、次の会社分割につき決議いたしました。</p> <p>1. 外食・ホテル事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。特にホテル事業の損失は大きく、抜本的な打開策を検討してまいりましたが、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入することにより、飛躍的な収益改善を図ることが最大の課題解決になるものと認識しております。</p> <p>今般の外食・ホテル事業の分社化は、外部スポンサーの導入を目的として行うものであり、その実施により収益改善がなされ、債務圧縮に繋がるものと考えております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>事業内容 ホテルの経営、飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営。</p> <p>規模(平成22年3月期) 売上 4,997,476千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成21年5月15日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、経営の重要課題として「収益力の強化」と「財務体質の強化」を掲げ、各施策を実施してまいりました。今般、株式会社と協議の末、該当店舗の資産を譲渡し、当社において経営資源を集中させ、収益力の強化を図るとともに、資産の流動化を行うことで財務体質の改善を図るものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>商号 株式会社まだん 代表者 趙 成徹 所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 資本金 10,000千円</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <p>当社が運営する外食店舗12店舗における資産 建物 工具器具備品</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成21年5月15日</p> <p>(5) 譲渡価格</p> <p>157,616千円</p> <p>3. 当社は、平成19年6月28日に太平エージェンシー株式会社と「事業譲渡契約書」を締結いたしました。平成21年1月8日付にて、太平エージェンシー株式会社の代理人より、当該契約に義務違反があるものとして1店舗の譲渡を無効とし当該店舗を返却する旨の「通知書」を受け取りました。両社にて当該内容につき協議を行った結果、91,026千円から108,639千円の間で当社の支払義務が生じることとなりました。</p>	<p>(3) 会社分割の形態</p> <p>新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等(平成22年3月31日現在)</p> <p>分割会社の名称: 堂島ホテル株式会社 資産: 1,523,800千円 負債: 3,080,701千円 純資産: 1,556,900千円 従業員数: 132名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成22年6月1日</p> <p>2. 給食事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、各事業を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。</p> <p>このような状況の下、当社は、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追求し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識しておりました。</p> <p>その認識に基づき、当社は、事業執行の機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を目的とし、この度、給食事業の分社化を行い、さらなる収益増益を目指すものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 会社分割する事業内容、規模 事業内容 給食事業の請負管理。 規模(平成22年3月期) 売上 4,188,859千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等(平成22年3月31日現在) 分割会社の名称:シンワフーズ株式会社 資産:548,408千円 負債:2,277,051千円 純資産: 1,728,642千円 従業員数:301名 なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成23年4月1日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
シンワオックス㈱	第2回期限前償還条項付 無担保社債 (注)1	平成年月日 16.3.31	125,000 (75,000)	50,000 (50,000)	3.25	無担保社債	平成年月日 23.3.31
シンワオックス㈱	第3回無担保社債 (注)1	17.3.31	40,000 (40,000)	- (-)	1.81	無担保社債	22.3.31
シンワオックス㈱	第4回無担保社債 (注)1	17.6.15	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.64	無担保社債	22.6.15
合計	-	-	225,000 (155,000)	70,000 (70,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010,000	2,274,605	2.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,206,001	1,135,929	6.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	561,738	54,566	2.11	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	209,627	135,787	4.56	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	223,551	54,915	4.56	平成23年~24年
計	3,210,919	3,655,804	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末割賦未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,966	20,640	1,960	-
長期割賦未払金	54,915	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,496,893	3,533,991	3,214,438	2,435,197
税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	590,190	1,014,204	245,680	1,022,061
四半期純損失金額 (千円)	596,712	1,020,322	250,939	1,038,856
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.94	6.74	1.66	6.86

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 111,404	1 163,445
受取手形	1,788	2,066
売掛金	2 1,104,748	735,121
商品	1 338,026	1 96,035
貯蔵品	22,425	21,922
前渡金	5,276	2,494
前払費用	75,000	88,677
短期貸付金	2 84,432	-
未収入金	1,2 89,848	1,2 215,284
預け金	174,724	-
その他	2 35,564	2 52,589
貸倒引当金	94,888	217,222
流動資産合計	1,948,351	1,160,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,513,589	1,667,710
減価償却累計額	1,513,267	790,713
建物(純額)	1 2,000,321	1 876,996
構築物	21,947	20,957
減価償却累計額	12,928	13,988
構築物(純額)	1 9,018	1 6,969
機械及び装置	14,604	19,322
減価償却累計額	11,811	13,231
機械及び装置(純額)	2,793	6,090
車両運搬具	11,019	9,406
減価償却累計額	8,215	7,595
車両運搬具(純額)	2,804	1,811
工具、器具及び備品	435,811	52,108
減価償却累計額	382,146	43,445
工具、器具及び備品(純額)	53,665	8,662
土地	1 720,946	1 720,946
有形固定資産合計	2,789,549	1,621,477
無形固定資産		
借地権	1 41,410	1 41,410
商標権	557	-
ソフトウェア	22,198	12,032
その他	13,476	13,436
無形固定資産合計	77,642	66,879

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,740	9,340
出資金	81	31
長期貸付金	13,042	39,247
関係会社長期貸付金	309,670	139,000
破産更生債権等	106,523	103,676
長期前払費用	33,075	8,516
保険積立金	1 136,775	-
差入保証金	1 1,520,198	1 668,724
長期未収入金	-	291,993
その他	7,280	7,280
貸倒引当金	261,276	437,105
投資その他の資産合計	1,878,110	830,705
固定資産合計	4,745,302	2,519,062
繰延資産		
株式交付費	198,579	91,455
繰延資産合計	198,579	91,455
資産合計	6,892,233	3,770,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,384,960	278,885
短期借入金	1,2 1,010,000	1,2 2,274,605
1年内返済予定の長期借入金	1 1,106,053	1 1,135,929
未払金	1 1,560,080	1,723,798
未払費用	31,627	171,190
未払法人税等	38,894	23,141
前受金	31,862	12,526
預り金	18,417	58,093
前受収益	21,134	15,493
賞与引当金	15,919	16,334
1年内償還予定の社債	1 155,000	1 70,000
未払消費税等	99,542	94,343
その他	25,080	26,167
流動負債合計	5,498,572	5,900,510
固定負債		
社債	1 70,000	-
長期借入金	1 405,366	1 54,566
長期割賦未払金	1 213,004	54,915
長期預り保証金	75,111	38,130
その他	24,351	10,625
固定負債合計	787,833	158,237
負債合計	6,286,406	6,058,748

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金	88,289	88,289
資本剰余金合計	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,126,705	7,022,698
利益剰余金合計	4,126,705	7,022,698
自己株式	12,302	12,303
株主資本合計	608,564	2,287,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,737	386
評価・換算差額等合計	2,737	386
純資産合計	605,826	2,287,816
負債純資産合計	6,892,233	3,770,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,429,370	11,637,130
売上原価		
売上原価	12,993,044	6,920,805
売上総利益	7,436,326	4,716,324
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	241,838	104,426
荷造運賃	226,719	86,290
保管料	47,545	15,051
貸倒引当金繰入額	-	72,829
貸倒損失	5,846	-
役員報酬	84,030	84,520
給料及び手当	3,006,218	1,988,795
賞与引当金繰入額	13,265	16,334
退職給付費用	6,016	-
福利厚生費	304,551	220,503
賃借料	1,494,597	1,076,110
接待交際費	15,824	9,318
旅費及び交通費	148,434	104,232
通信費	53,748	42,505
消耗品費	294,902	189,773
支払手数料	621,803	454,697
水道光熱費	509,295	321,801
租税公課	98,021	88,866
減価償却費	194,479	128,269
その他	399,016	270,957
販売費及び一般管理費合計	7,766,155	5,275,284
営業損失()	329,828	558,959
営業外収益		
受取利息	5,512	2,235
受取配当金	249	147
受取手数料	48,795	20,150
違約金収入	16,238	-
その他	34,800	14,823
営業外収益合計	105,596	37,357

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	151,265	226,419
社債利息	2,874	1,341
株式交付費償却	101,603	107,124
賃借料	48,092	-
支払手数料	78,181	-
その他	52,502	48,176
営業外費用合計	434,519	383,062
経常損失()	658,752	904,664
特別利益		
固定資産売却益	² 5,690	² 99,931
貸倒引当金戻入額	7,416	-
過年度未払金戻入額	-	48,290
受取補償金	38,885	-
その他	1,567	3,711
特別利益合計	53,559	151,933
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,194	³ 207,895
減損損失	⁴ 154,872	⁴ 600,825
貸倒引当金繰入額	59,340	230,000
店舗閉鎖損失	⁵ 282,007	⁵ 697,321
関係会社支援損	-	239,764
その他	90,296	147,376
特別損失合計	587,712	2,123,183
税引前当期純損失()	1,192,904	2,875,913
法人税、住民税及び事業税	22,754	20,079
法人税等合計	22,754	20,079
当期純損失()	1,215,658	2,895,993

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品					
期首商品たな卸高		403,639		284,957	
当期商品仕入高		11,684,757		4,656,223	
計		12,088,397		4,941,181	
期末商品たな卸高		284,957		59,211	
当期商品原価		11,803,439	90.8	4,881,969	70.6
労務費		565,696	4.4	1,428,099	20.6
経費	*	623,908	4.8	610,736	8.8
当期売上原価		12,993,044	100.0	6,920,805	100.0

(注) 経費の主な内訳は以下の通りであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
賃借料			418,509		344,787

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,761,692	2,323,272
当期変動額		
新株の発行	561,580	-
当期変動額合計	561,580	-
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,785,190	2,336,010
当期変動額		
新株の発行	550,820	-
当期変動額合計	550,820	-
当期末残高	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金		
前期末残高	-	88,289
当期変動額		
会社分割による増加	88,289	-
当期変動額合計	88,289	-
当期末残高	88,289	88,289
資本剰余金合計		
前期末残高	1,785,190	2,424,299
当期変動額		
新株の発行	550,820	-
会社分割による増加	88,289	-
当期変動額合計	639,109	-
当期末残高	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,911,046	4,126,705
当期変動額		
当期純損失()	1,215,658	2,895,993
当期変動額合計	1,215,658	2,895,993
当期末残高	4,126,705	7,022,698
利益剰余金合計		
前期末残高	2,911,046	4,126,705
当期変動額		
当期純損失()	1,215,658	2,895,993
当期変動額合計	1,215,658	2,895,993
当期末残高	4,126,705	7,022,698

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	12,252	12,302
当期変動額		
自己株式の取得	49	1
当期変動額合計	49	1
当期末残高	12,302	12,303
株主資本合計		
前期末残高	623,583	608,564
当期変動額		
新株の発行	1,112,400	-
当期純損失()	1,215,658	2,895,993
自己株式の取得	49	1
会社分割による増加	88,289	-
当期変動額合計	15,019	2,895,994
当期末残高	608,564	2,287,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,621	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,115	2,351
当期変動額合計	1,115	2,351
当期末残高	2,737	386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,621	2,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,115	2,351
当期変動額合計	1,115	2,351
当期末残高	2,737	386
純資産合計		
前期末残高	621,961	605,826
当期変動額		
新株の発行	1,112,400	-
当期純損失()	1,215,658	2,895,993
自己株式の取得	49	1
会社分割による増加	88,289	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,115	2,351
当期変動額合計	16,134	2,893,643
当期末残高	605,826	2,287,816

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、658,752千円の経常損失を計上した結果、4期連続の経常損失となりました。また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施しました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当事業年度におきましては、各事業部門ともに収益改善に努め、一定の成果が見られたほか、平成20年11月より、安定して高収益が見込める給食事業を開始したことにより、これまでの課題であった事業部門の収益が全社費用（主に当社管理部門に係る費用）をカバーできないという状況が改善し、収益構造を変革いたしました。</p> <p>今後におきましては、各事業部門の収益改善に加え、給食事業部門における安定した収益が期待できるため、営業黒字を達成できるものと見込んでおります。また、外食店舗の一部譲渡及び不採算店舗の閉鎖等によりブランドが集約されたことにより、今後は、より経営資源を集中させ、効率的な経営を実施してまいります。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、減収減益となりましたが、取扱品種の幅を広げ、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、また、ペットフード商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など新たな事業を確立させ、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、904,664千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となりました。また、当事業年度において、当期純損失2,895,993千円を計上した結果、2,287,816千円の債務超過となっております。また、資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。</p> <p>また、当事業年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくられたものと考えております。</p> <p>今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前事業年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 外食部門 当事業年度におきましては、不採算店舗の閉鎖やコストコントロールの徹底等により、営業利益が改善されました。また、上記に加え、一部店舗の譲渡に伴い、ブランドが集約されることにより、効率的な運営組織が構築できつつあります。</p> <p>また、今後におきましては、不況等の影響により、依然として厳しい状況が続くと予測されますが、更にメニュー及びサービスにおける品質の向上に注力し、独自性を発揮しつつ、永続的に顧客から支持される店舗にすべく取り組んでまいります。</p> <p>(4) ホテル部門 ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、婚礼・宴会等の利用者が増加した結果、前年同期と比較して売上高・営業損益とも大幅に改善しております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>(5) 給食事業 事業の開始以降、堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましては、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培ったノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減 当社は平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては継続的にスリム化を断行しております。また、新事業の開始以降におきましても、営業所の統廃合を行うなど、経費の圧縮に努めてまいりました。今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	<p>(3) 外食・ホテル部門 外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。</p> <p>(4) 給食事業 事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った<食>のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(5) 介護事業 株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌事業年度より開始いたします。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減 当事業年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、当事業年度に第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が1,112,400千円(資本金561,580千円、資本準備金550,820千円)増加しております。また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の変更(元金の返済を6ヶ月間猶予するもの。)を実施いたしました。今後については、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議していく予定であります。さらに、当社の親会社からは資金支援を受けており、今後も継続的に支援を受ける予定であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策を含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,979千円増加しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 5～20年 なお、当社が経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費 3年間で均等償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 当社は、当事業年度において退職金制度を廃止いたしました。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において、「商品」「未着商品」として掲記されていたものは、当期から「商品」に一括掲記しております。</p> <p>なお、「商品」に含まれる「未着商品」は53,068千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「株式交付費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「株式交付費償却」の金額は25,226千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は8,866千円であります。</p> <p>3. 当期より新たに給食事業が加わったことにより、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「売上原価明細書」を作成いたしました。当期の区分に従った前期の「売上原価明細書」は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">815,599</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,983,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,799,578</td> </tr> <tr> <td>期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">403,639</td> </tr> <tr> <td>当期商品原価</td> <td style="text-align: right;">16,395,938</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">690,753</td> </tr> <tr> <td>当期売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,086,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前期における「経費」の主な内訳は、以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">418,509千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額 (千円)	商品		期首商品たな卸高	815,599	当期商品仕入高	15,983,978	計	16,799,578	期末商品たな卸高	403,639	当期商品原価	16,395,938	労務費	-	経費	690,753	当期売上原価	17,086,691	賃借料	418,509千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高12,335千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末残高15,600千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「賃借料」(当期16,975千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当期1,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
区 分	金 額 (千円)																						
商品																							
期首商品たな卸高	815,599																						
当期商品仕入高	15,983,978																						
計	16,799,578																						
期末商品たな卸高	403,639																						
当期商品原価	16,395,938																						
労務費	-																						
経費	690,753																						
当期売上原価	17,086,691																						
賃借料	418,509千円																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">20,122千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">15,313千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">469,770千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,595千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">136,775千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">822,037千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,262,909千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">605,315千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害</td><td style="text-align: right;">252,914千円</td></tr> <tr><td>保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">400,366千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">22,991千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">22,991千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,025,033千円</td></tr> </table>	現金及び預金	20,122千円	商品	15,313千円	未収入金	33,938千円	建物	469,770千円	構築物	2,595千円	土地	720,946千円	借地権	41,410千円	保険積立金	136,775千円	差入保証金	822,037千円	計	2,262,909千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	605,315千円	未払金	18,445千円	関税等の未払金に対する損害	252,914千円	保険会社による保証	155,000千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	社債	400,366千円	長期借入金	22,991千円	長期割賦未払金	22,991千円	計	2,025,033千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">27,448千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">449,411千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">367,157千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,643,430千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">660,251千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,566千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,284,818千円</td></tr> </table>	現金及び預金	27,448千円	商品	859千円	未収入金	33,938千円	建物	449,411千円	構築物	2,259千円	土地	720,946千円	借地権	41,410千円	差入保証金	367,157千円	計	1,643,430千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	660,251千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	長期借入金	54,566千円	計	1,284,818千円
現金及び預金	20,122千円																																																																				
商品	15,313千円																																																																				
未収入金	33,938千円																																																																				
建物	469,770千円																																																																				
構築物	2,595千円																																																																				
土地	720,946千円																																																																				
借地権	41,410千円																																																																				
保険積立金	136,775千円																																																																				
差入保証金	822,037千円																																																																				
計	2,262,909千円																																																																				
短期借入金	500,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	605,315千円																																																																				
未払金	18,445千円																																																																				
関税等の未払金に対する損害	252,914千円																																																																				
保険会社による保証	155,000千円																																																																				
1年内償還予定の社債	70,000千円																																																																				
社債	400,366千円																																																																				
長期借入金	22,991千円																																																																				
長期割賦未払金	22,991千円																																																																				
計	2,025,033千円																																																																				
現金及び預金	27,448千円																																																																				
商品	859千円																																																																				
未収入金	33,938千円																																																																				
建物	449,411千円																																																																				
構築物	2,259千円																																																																				
土地	720,946千円																																																																				
借地権	41,410千円																																																																				
差入保証金	367,157千円																																																																				
計	1,643,430千円																																																																				
短期借入金	500,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	660,251千円																																																																				
1年内償還予定の社債	70,000千円																																																																				
長期借入金	54,566千円																																																																				
計	1,284,818千円																																																																				
<p>* 2 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">63,108千円</td></tr> <tr><td> 立替金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">16,203千円</td></tr> <tr><td> 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">83,320千円</td></tr> <tr><td> 未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">5,047千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">32,984千円</td></tr> <tr><td> 仮払金(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">3,185千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	63,108千円	立替金(流動資産の「その他」)	16,203千円	短期貸付金	83,320千円	未収収益(流動資産の「その他」)	5,047千円	未収入金	32,984千円	仮払金(流動資産の「その他」)	3,185千円	流動負債		短期借入金	500,000千円	<p>* 2 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">1,879千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">21,399千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		未収収益(流動資産の「その他」)	1,879千円	未収入金	21,399千円	流動負債		短期借入金	500,000千円																																								
流動資産																																																																					
売掛金	63,108千円																																																																				
立替金(流動資産の「その他」)	16,203千円																																																																				
短期貸付金	83,320千円																																																																				
未収収益(流動資産の「その他」)	5,047千円																																																																				
未収入金	32,984千円																																																																				
仮払金(流動資産の「その他」)	3,185千円																																																																				
流動負債																																																																					
短期借入金	500,000千円																																																																				
流動資産																																																																					
未収収益(流動資産の「その他」)	1,879千円																																																																				
未収入金	21,399千円																																																																				
流動負債																																																																					
短期借入金	500,000千円																																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td> <td style="text-align: right;">36,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,709千円</td> </tr> </table>	従業員(1名)	209千円	(株)まだん	36,500千円	計	36,709千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)まだん</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277千円</td> </tr> </table>	従業員(1名)	277千円	(株)まだん	1,000千円	計	1,277千円
従業員(1名)	209千円												
(株)まだん	36,500千円												
計	36,709千円												
従業員(1名)	277千円												
(株)まだん	1,000千円												
計	1,277千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			* 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		
20,979千円			226千円		
* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建物	4,968千円		建物	96,185千円	
構築物	232千円		構築物	148千円	
工具、器具及び備品	490千円		工具、器具及び備品	3,597千円	
計	5,690千円		計	99,931千円	
* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	1,069千円		建物	201,031千円	
構築物	113千円		車輛及び運搬具	2千円	
工具、器具及び備品	10千円		工具、器具及び備品	6,860千円	
計	1,194千円		計	207,895千円	
* 4. 減損損失			* 4. 減損損失		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他
<p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失154,872千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物136,183千円、工具、器具及び備品1,608千円、その他17,080千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>			<p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失600,825千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物575,869千円、工具、器具及び備品19,774千円、その他5,181千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.395%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>		
* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。			* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。		
保証金解約損	85,314千円		撤去・改修費	345,837千円	
撤去・改修費	83,146千円		保証金解約損	224,153千円	
解約違約金	50,573千円		退去予告家賃	79,457千円	
退去予告家賃	47,878千円		解約違約金	44,178千円	
仲介手数料	2,420千円		仲介手数料	296千円	
その他	12,674千円		その他	3,396千円	
計	282,007千円		計	697,321千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	54	0	-	54
合計	54	0	-	54

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(850株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	54	0	-	55
合計	54	0	-	55

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(111株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引によっており、その内容は 次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	5,038	4,957		80	建物	5,038	4,957		80
車輛及び運搬 具	3,850	1,119		2,730	車輛及び運搬 具	3,850	1,759		2,090
工具、器具及び 備品	634,258	369,444	141,696	123,117	工具、器具及び 備品	456,054	281,953	94,511	79,589
ソフトウェア	36,148	21,702	6,317	8,128	ソフトウェア	36,148	30,712	3,333	2,101
合計	679,294	397,224	148,014	134,056	合計	501,090	319,384	97,844	83,861
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88,590千円 1年超 73,460千円 合計 162,050千円 リース資産減損勘定の残高 53,070千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,773千円 1年超 24,275千円 合計 72,049千円 リース資産減損勘定の残高 28,741千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,352千円 リース資産減損勘定の取崩額 42,341千円 減価償却費相当額 103,023千円 支払利息相当額 10,520千円 減損損失 14,738千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 117,561千円 リース資産減損勘定の取崩額 36,201千円 減価償却費相当額 79,306千円 支払利息相当額 5,832千円 減損損失 4,029千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,479,306千円	税務上の繰越欠損金	2,620,992千円
関係会社株式評価損	123,240千円	関係会社株式評価損	97,777千円
未払事業所税	8,383千円	未払事業所税	6,599千円
減損損失	176,386千円	減損損失	146,252千円
会員権評価損	7,726千円	会員権評価損	7,726千円
貸倒引当金	145,878千円	貸倒引当金	270,429千円
賞与引当金	5,391千円	賞与引当金	6,638千円
その他	66,761千円	その他	12,540千円
繰延税金資産小計	2,013,073千円	繰延税金資産小計	3,168,957千円
評価性引当額	2,013,073千円	評価性引当額	3,168,957千円
繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産合計	-千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-千円	繰延税金負債合計	-千円
繰延税金資産の純額	-千円	繰延税金資産の純額	-千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	1.9%	住民税均等割	0.7%
評価性引当額の増減	39.9%	評価性引当額の増減	40.2%
その他	0.2%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継いたしました。当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき会計処理を行った結果、逆取得に該当するため、財務諸表上は持分プーリング法に準じた処理を適用いたしました。

(持分プーリング法適用)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	
名称	シンワオックス株式会社(当社)
事業の内容	食肉卸売業及び外食・ホテル事業
被結合企業	
名称	株式会社Persons Bridge
事業の内容	給食事業

(2) 企業結合の目的

卸売事業及び外食・ホテル事業においては、少子高齢化及び食の多様化が進むなか、「食」に関わる事業において、事業シナジーを最大限に発揮させるため。また、給食事業においては、当社のもつノウハウを最大限に生かすことで、独自性を発揮し、他社と差別化を図ることにより規模の拡大と競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成20年11月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を承継会社とし、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割
 結合後企業の名称 シンワオックス株式会社

(5) 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数

交換比率 株式会社Persons Bridge株式1株に対し、シンワオックス株式会社株式133,053株
 算定方法 主として第三者機関の算定結果を参考に当事者間において決定しました。
 交付株式数 普通株式 95,000,000株

(6) 企業結合後の議決権比率

シンワオックス株式会社：株式会社Persons Bridge = 37.3% : 62.7%

(7) 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成20年11月1日から平成21年3月31日まで

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	360,960千円
固定資産	14,870千円
繰延資産	-千円
資産合計	375,831千円
流動負債	287,542千円
固定負債	-千円
純資産	88,289千円
負債合計	375,831千円

(9) 会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容、並びに企業結合に要した支出額及びその科目名

会計処理方法の統一

該当事項はありません。

企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

企業結合に要した支出額及びその科目名

該当事項はありません。

(10) 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業はありません。

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4.00円	1株当たり純資産額	15.11円
1株当たり当期純損失金額	13.02円	1株当たり当期純損失金額	19.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,215,658	2,895,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,215,658	2,895,993
期中平均株式数(千株)	93,345	151,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数 2,587,500株)	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数 131,250株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成21年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成21年5月15日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、経営の重要課題として「収益力の強化」と「財務体質の強化」を掲げ、各施策を実施してまいりました。今般、株式会社と協議の末、該店舗の資産を譲渡し、当社において経営資源を集中させ、収益力の強化を図るとともに、資産の流動化を行うことで財務体質の改善を図るものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>商号 株式会社まだん 代表者 趙 成徹 所在地 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号 資本金 10,000千円</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <p>当社が運営する外食店舗12店舗における資産 建物 工具器具備品</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成21年5月15日</p> <p>(5) 譲渡価格</p> <p>157,616千円</p> <p>2. 当社は、平成19年6月28日に太平エージェンシー株式会社と「事業譲渡契約書」を締結いたしました。平成21年1月8日付にて、太平エージェンシー株式会社の代理人より、当該契約に義務違反があるものとして1店舗の譲渡を無効とし当該店舗を返却する旨の「通知書」を受け取りました。両社にて当該内容につき協議を行った結果、91,026千円から108,639千円の間で当社の支払義務が生じることとなりました。</p>	<p>重要な会社分割</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、次の会社分割につき決議いたしました。</p> <p>1. 外食・ホテル事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。特にホテル事業の損失は大きく、抜本的な打開策を検討してまいりましたが、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入することにより、飛躍的な収益改善を図ることが最大の課題解決になるものと認識しております。</p> <p>今般の外食・ホテル事業の分社化は、外部スポンサーの導入を目的として行うものであり、その実施により収益改善がなされ、債務圧縮に繋がるものと考えております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>事業内容 ホテルの経営、飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営。 規模(平成22年3月期) 売上 4,997,476千円</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等(平成22年3月31日現在)</p> <p>分割会社の名称:堂島ホテル株式会社 資産:1,523,800千円 負債:3,080,701千円 純資産: 1,556,900千円 従業員数:132名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成22年6月1日</p> <p>2. 給食事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、各事業を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。</p> <p>このような状況の下、当社は、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追求し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識してまいりました。</p> <p>その認識に基づき、当社は、事業執行の機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を目的とし、この度、給食事業の分社化を行い、さらなる収益増益を目指すものであります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>事業内容 給食事業の請負管理。 規模(平成22年3月期) 売上 4,188,859千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等(平成22年3月31日現在)</p> <p>分割会社の名称:シンワフーズ株式会社 資産:548,408千円 負債:2,277,051千円 純資産: 1,728,642千円 従業員数:301名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成23年4月1日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,513,589	-	1,845,878 (575,242)	1,667,710	790,713	129,879	876,996
構築物	21,947	-	989 (627)	20,957	13,988	1,354	6,969
機械及び装置	14,604	5,300	582 (582)	19,322	13,231	1,419	6,090
車輛運搬具	11,019	232	1,844	9,406	7,595	857	1,811
工具、器具及び備品	435,811	7,051	390,755 (19,774)	52,108	43,445	12,209	8,662
土地	720,946	-	-	720,946	-	-	720,946
有形固定資産計	4,717,918	12,584	2,240,050 (596,226)	2,490,452	868,974	145,721	1,621,477
無形固定資産							
借地権	41,410	-	-	41,410	-	-	41,410
ソフトウェア	57,090	-	400 (400)	56,690	44,657	9,765	12,032
その他	14,282	-	577	13,705	269	68	13,436
無形固定資産計	112,783	-	977 (400)	111,805	44,926	9,834	66,879
長期前払費用	60,020	2,972	41,563	21,428	12,912	4,472	8,516
繰延資産							
株式交付費	327,427	-	-	327,427	235,972	107,124	91,455
繰延資産計	327,427	-	-	327,427	235,972	107,124	91,455

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上による取得価額の減少額であります。

2. 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 堂島ホテル駐車場改修 5,300千円ほか
車輛運搬具 給食事業社有車 232千円ほか
工具、器具及び備品 外食店舗譲渡前リース物件買取 7,051千円ほか

3. 当期減少の主なものは次のとおりであります。

建物 外食店舗の売却及び閉店に伴うもの 765,228千円ほか
構築物 外食店舗の売却及び閉店に伴うもの 66千円ほか
車輛及び運搬具 給食事業社有車除却 1,344千円ほか
工具、器具及び備品 外食店舗の売却及び閉店に伴うもの 152,862千円ほか

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	356,164	654,327	4,666	351,498	654,327
賞与引当金	15,919	16,334	15,919	-	16,334

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,922
預金	
当座預金	14,295
普通預金	113,538
定期預金	27,448
郵便貯金	241
小計	155,523
合計	163,445

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タツミ商事(株)	1,126
(株)ジェイオーディ	540
ダートコーヒー(株)	400
合計	2,066

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	2,066
合計	2,066

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベストライフ	305,708
(株)イツキサウスフード	65,839
医療法人財団 竹栄会 けんちの苑	16,876
(株)マルキョウ	10,948
(株)牛長	8,351
その他	327,396
合計	735,121

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,104,748	9,443,587	9,813,214	735,121	93.0	35.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
牛肉	42,132
豚肉	2,394
加工品	7,231
店舗・施設用食材	39,188
牛内臓肉	5,087
合計	96,035

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗・ホテル・施設備品	18,431
調査問合表	416
収入印紙	88
その他	2,985
合計	21,922

へ．未収入金

区分	金額(千円)
立替諸経費等	93,078
店舗等保証金返還額等	67,158
その他	55,047
合計	215,284

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
OX(H.K.) COMPANY LIMITED	139,000
合計	139,000

ロ．差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借契約金	617,128
事務所賃借契約金	8,176
社宅賃借契約金	1,452
営業差入保証金	40,800
駐車場保証金	1,167
合計	668,724

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ギフト	80,246
PROCARSON de MEXICO . S.A. de C.V.	19,172
(株)前田酒販	9,742
PRODUCTOS CARNICOS SANTA CECILIA, S.A. C.V.	8,560
広栄(株)	8,205
八光食品(株)	7,023
その他	145,934
合計	278,885

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ベストライフ	1,414,605
(株)Parsons Bridge	500,000
テーブルマーク(株)	360,000
合計	2,274,605

二．1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
松村商店(株)	437,177
商工組合中央金庫	211,325
(株)北陸銀行	160,149
(株)愛媛銀行	61,907
(株)紀陽銀行	61,847
その他	203,523
合計	1,135,929

ホ．未払金

区分	金額(千円)
給与手当	208,569
1年以内に返済予定の割賦未払金	135,787
関税	83,832
社会保険料	36,239
その他	1,259,370
合計	1,723,798

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	48,240
(株)三井住友銀行	6,326
合計	54,566

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ http://www.shinwa-ox.com/ に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主(実質株主を含む、以下同じ)の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社Persons Bridgeであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月19日近畿財務局長に提出

事業年度（第34期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年9月14日近畿財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年9月24日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成21年7月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（純資産に影響を与える訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月16日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月4日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（純資産及び売上高に影響を与える新設分割）に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月18日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年3月26日近畿財務局長に提出

平成21年11月12日提出の臨時報告書(売上高に影響を与える吸収分割の決定)に係る訂正報告書であります。

(7) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第34期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は5期連続の経常損失であり、また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は太平エージェンシー株式会社に対し、過年度の事業譲渡契約に関して契約義務違反があるものとして、91,026千円から108,639千円の間で支払義務が生じることとなった。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンワオックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンワオックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、1,144,690千円の経常損失を計上した結果、6期連続の経常損失となり、また当期純損失2,906,831千円を計上した結果、2,282,991千円の債務超過となっている。さらに資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請し、一部実施している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、平成22年6月1日に外食・ホテル事業の新設分割を行った。また、平成23年4月1日に給食事業の新設分割を行うことにつき決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンワオックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のため合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンワオックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は4期連続の経常損失であり、また資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請・実施している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は太平エージェンシー株式会社に対し、過年度の事業譲渡契約に関して契約義務違反があるものとして、91,026千円から108,639千円の間で支払義務が生じることとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、904,664千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となり、また当期純損失2,895,993千円を計上した結果、2,287,816千円の債務超過となっている。さらに資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請し、一部実施している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、平成22年6月1日に外食・ホテル事業の新設分割を行った。また、平成23年4月1日に給食事業の新設分割を行うことにつき決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。